

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月 1日
(第155期) 至 平成25年3月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

(E00809)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	14
	5. 経営上の重要な契約等	16
	6. 研究開発活動	16
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	18
	1. 設備投資等の概要	18
	2. 主要な設備の状況	18
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	21
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
	(4) ライツプランの内容	25
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
	(6) 所有者別状況	25
	(7) 大株主の状況	26
	(8) 議決権の状況	26
	(9) ストックオプション制度の内容	28
	2. 自己株式の取得等の状況	29
	3. 配当政策	30
	4. 株価の推移	30
	5. 役員の状況	31
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5	経理の状況	47
	1. 連結財務諸表等	48
	(1) 連結財務諸表	48
	(2) その他	88
	2. 財務諸表等	89
	(1) 財務諸表	89
	(2) 主な資産及び負債の内容	111
	(3) その他	113
第6	提出会社の株式事務の概要	114
第7	提出会社の参考情報	115
	1. 提出会社の親会社等の情報	115
	2. その他の参考情報	115
第二部	提出会社の保証会社等の情報	116

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第155期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8000
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 富山 裕光
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	32,099	31,463	33,440	35,188	35,191
経常利益	(百万円)	367	734	1,796	1,228	611
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△3,943	△429	563	1,623	△90
包括利益	(百万円)	—	—	695	1,277	1,834
純資産額	(百万円)	27,264	26,803	26,971	28,184	29,236
総資産額	(百万円)	51,483	50,585	48,225	52,116	51,765
1株当たり純資産額	(円)	343.12	334.83	335.00	341.35	347.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△49.71	△5.42	7.12	20.53	△1.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	7.12	20.47	—
自己資本比率	(%)	52.8	52.4	54.9	51.8	53.0
自己資本利益率	(%)	—	—	2.1	6.0	—
株価収益率	(倍)	—	—	40.9	13.3	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,622	3,419	3,648	2,945	2,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,927	△819	△2,224	△3,307	△4,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,638	△932	△3,495	507	△160
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,976	8,642	6,476	6,557	5,321
従業員数	(名)	670	676	628	733	760

(注1) 第151期、第152期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第151期、第152期及び第155期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	16,713	15,841	17,336	16,005	15,151
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	225	△252	950	433	△391
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△2,282	△1,036	198	752	△338
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)	11,196 (84,137)
純資産額 (百万円)	26,336	25,018	24,763	24,707	24,214
総資産額 (百万円)	42,952	41,421	40,032	42,938	41,261
1株当たり純資産額 (円)	331.94	315.68	312.53	311.81	305.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△) (円)	△28.77	△13.09	2.51	9.50	△4.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	2.51	9.50	—
自己資本比率 (%)	61.2	60.3	61.8	57.4	58.6
自己資本利益率 (%)	—	—	0.8	3.0	—
株価収益率 (倍)	—	—	115.9	28.8	—
配当性向 (%)	—	—	318.7	84.1	—
従業員数 (名)	360	373	384	379	377

(注1) 第151期、第152期及び第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 第151期、第152期及び第155期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正 4年 3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正 5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正 7年 8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年 1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年 9月	ホスゲンの製造開始。
昭和 2年 1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和 7年12月	王子染色㈱を合併（旧東京工場）。
昭和 9年 8月	旧東洋曹達㈱を合併（現郡山工場）。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。 東硫化学工業㈱を合併し硫酸の製造を開始（現横浜工場）。研究所を開設。
昭和17年 9月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年 5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和24年 8月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和26年 4月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和28年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和29年 1月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和35年 3月	日東化学工業㈱（現三菱レイヨン㈱に吸収合併）と共同出資し、日本ポリウレタン工業㈱を設立。 桂産業㈱を子会社化（現連結子会社）。
昭和38年 1月	東洋曹達工業㈱（現東ソー㈱）は、 日東化学工業㈱が保有する日本ポリウレタン工業㈱の全株式を取得。
昭和38年 2月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和38年 7月	英国ラポート社（現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社）、日本化薬㈱、 三徳化学工業㈱と共同出資し、日本パーオキサイド㈱を設立（現連結子会社）。 ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和41年10月	日本パーオキサイド㈱、過酸化水素の製造開始。
昭和42年 2月	日本ポリウレタン工業㈱への出資比率引上げ。
昭和42年 4月	ニューヨーク事務所を開設（現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.）。
昭和42年12月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和43年10月	ダイワ化成㈱と共同出資し、㈱アイゼンを設立。
昭和45年 4月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業㈱に譲渡。
昭和45年 9月	英国ICI社が日本ポリウレタン工業㈱に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和46年 2月	南陽工場を開設。
昭和48年 3月	鋳物砂型造型剤の製造開始。 保土谷工場を閉鎖。
昭和51年 4月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング㈱を設立。
昭和53年	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和53年 7月	建材事業を独立し、保土谷建材工業㈱を設立（現連結子会社 保土谷バンデックス建材㈱）。
昭和56年11月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
昭和59年	有機光導電体材料の製造開始。
昭和59年 8月	苛性ソーダの製法転換（IM法）。
昭和60年 9月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド㈱を設立。
昭和61年 9月	保土谷ビジネスサービス㈱を設立。
昭和62年 7月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
平成 2年12月	㈱王子染料製造所を合併。
平成 3年 4月	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
平成 5年12月	保土谷コントラクトラボ㈱を設立（現連結子会社）。
平成 6年 1月	住友化学工業㈱（現住友化学㈱）と共同出資し、保土谷アグロス㈱を設立。
平成 6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。本社を川崎市へ移転。
平成 8年 1月	米国エカ・ノーベル社（現エカ・ケミカルズAB社）と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
平成 8年 3月	東京工場を閉鎖。
平成 8年 8月	呉羽化学工業㈱（現㈱クレハ）と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。
平成 9年 2月	保土谷ロジスティックス㈱を設立（現連結子会社）。
平成 9年10月	福岡出張所を閉鎖。

平成 9年11月 上海事務所を開設。
 平成10年 6月 南陽分工場を開設。
 平成10年 8月 呉羽化学工業(株)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
 平成11年 3月 台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
 平成11年12月 保土谷ダイカラー(株)を設立。
 平成12年 3月 東北保土谷(株)を設立。
 平成12年 7月 保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更。
 平成13年 有機EL材料の製造開始。
 平成13年 1月 桂産業(株)は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業(株)（旧保土谷商事(株)）に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
 平成13年 3月 英国ICI社から、日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。
 平成13年 4月 名古屋営業所を閉鎖。
 平成13年 5月 ソルバー・インターロックス・ホールディング社から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化（現連結子会社）。
 平成13年 6月 日本化薬(株)から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
 平成14年 3月 クロラルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。
 札幌出張所を閉鎖。
 平成15年 4月 保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更。
 平成17年 4月 保土谷ビジネスサービス(株)を吸収合併。
 平成17年 7月 アイゼン保土谷(株)を吸収合併。
 平成18年 4月 三井物産(株)と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ(株)を設立。
 日本ポリウレタン工業(株)株式を東ソー(株)へ譲渡。
 東ソー(株)に対する第三者割当による新株式発行。
 平成18年 6月 三菱製紙(株)から、有機光導電体材料事業の譲受け。
 日本ポリウレタン工業(株)の株主割当増資の引受け。
 平成18年 9月 保土谷アシュランド(株)の全株式を米国アシュランド社に譲渡。
 平成18年10月 保土谷エンジニアリング(株)のエンジニアリング部門を会社分割により承継。
 同社のポンプ部門は、(株)谷島を吸収合併し、(株)ホドカに商号を変更。
 平成19年 2月 保土谷ロジスティックス(株)を完全子会社化。
 平成19年 3月 東北保土谷(株)を吸収合併。
 平成19年 4月 (株)エーピーアイコーポレーションから、オクタデシルイソシアネート事業の譲受け。
 平成19年 7月 本社を東京都港区へ移転。
 平成20年 3月 United Phosphorus Limitedと共同出資し、保土谷U P L(株)を設立（現連結子会社）。
 平成20年 5月 日本ポリウレタン工業(株)株式を東ソー(株)へ譲渡。
 （日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社は、関連会社から非関連会社へ移行）
 平成20年10月 韓国事務所を開設。
 平成20年11月 三共アグロ(株)（現三井化学アグロ(株)）から、イソキサチオン剤（殺虫剤）事業の譲受け。
 平成20年12月 保土谷建材工業(株)は同社100%子会社である日本バンデックス(株)を吸収合併し、保土谷バンデックス建材(株)へ商号変更。
 平成21年 4月 ナノカーボンテクノロジーズ(株)は三井物産(株)との合併を解消・解散し、同社が担うカーボンナノチューブ事業を当社が継承。
 平成21年 7月 保土谷ロジスティックス(株)に対する、減資・増資を実施。
 平成22年 1月 (株)ホドカのポンプ事業を、(株)増田鉄工場に売却。
 平成22年 4月 台湾・台北事務所を開設。
 平成22年 9月 SFC CO., LTD. の株式の33.8%を取得。
 平成22年 9月 ドイツ・デュッセルドルフ事務所を開設。
 平成23年 4月 (株)日本グリーンアンドガーデンを事業再編し、保土谷アグロテック(株)を設立。
 平成23年 5月 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を設立。
 韓国事務所を閉鎖。
 平成23年 5月 SFC CO., LTD. の株式追加取得により、子会社化（持株比率：65.5%）。
 平成23年 8月 Samsung Mobile Display Co., Ltd. との間で、SFC CO., LTD. に対して株主間契約を締結（持株比率：51.1%）。
 平成24年 3月 SFC CO., LTD. において、新本社および研究所を新設。
 HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. において、研究所を開設。
 平成24年 5月 本社を東京都中央区へ移転。
 平成24年 7月 日本ポリウレタン工業(株)の全株式を、東ソー(株)へ譲渡。
 平成25年 2月 三徳化学工業(株)から、日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、完全子会社化。

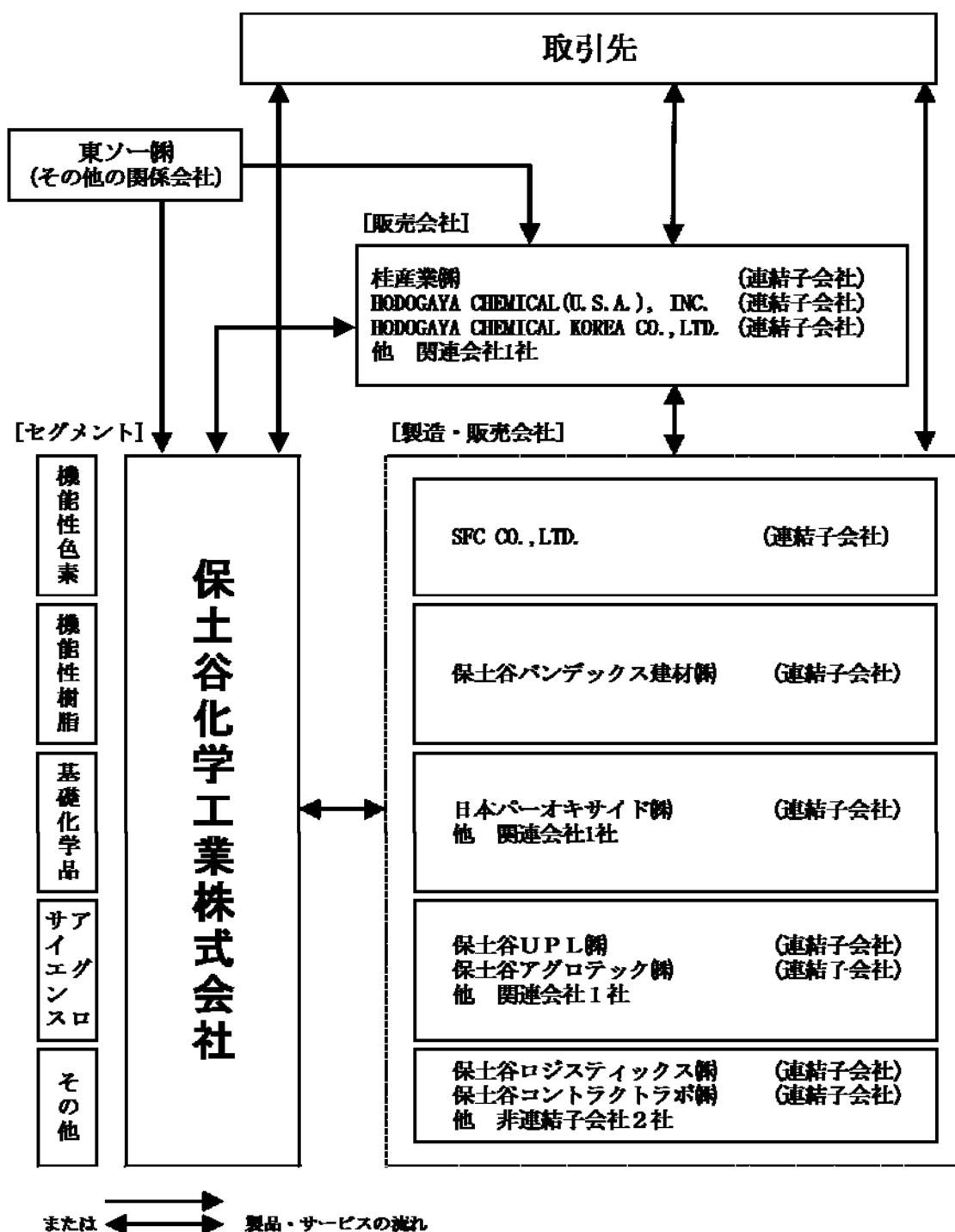
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社2社、および関連会社3社（平成25年3月31日現在）によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・開発受託等の事業を展開しております。
また、東ソー㈱がその他の関係会社であります。
当社グループにおけるセグメントの内容は次のとおりであります。

- 機能性色素 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、SFC CO., LTD. および HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. が、製造・販売しております。
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. およびHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を通じて販売しております。
- 機能性樹脂 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷バンデックス建材㈱が、製造・販売および工事を行っております。
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. およびHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を通じて販売しております。
- 基礎化学品 : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、日本パーオキサイド㈱等が、製造・販売しております。
また、当社グループの製品の一部は、連結子会社である、桂産業㈱、HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. およびHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. を通じて販売しております。
- アグロサイエンス : 当社が製造・販売するほか、連結子会社である、保土谷UPL㈱および保土谷アグロテック㈱等が、製造・販売しております。
- その他 : 当社グループの製品および原料の輸送・保管は、連結子会社である、保土谷ロジスティックス㈱が、行っております。
研究開発業務の受託等は、連結子会社である、保土谷コントラクトラボ㈱が、行っております。

事業系統図

当社の企業グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SFC CO., LTD.	大韓民国・ 忠清北道	(百万ウォン) 2,317	有機EL材料 および精密化学品 の製造・販売	51.1	—	当社製品の製造委託 役員の兼務1名
保土谷バンデックス建材㈱ (注1)	東京都中央区	250	土木・建築材料の 製造・販売	100.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
日本パーオキサイド㈱ (注1)	東京都中央区	800	無機工業薬品の 製造・販売	100.0	—	当社製品の販売、当社から電力、 工業用水を供給、設備の賃貸、 資金の借入、役員の兼任2名
保土谷U P L㈱	東京都中央区	290	農薬の製造・販売	60.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷アグロテック㈱	東京都中央区	60	農薬の製造・販売	80.0	—	当社製品の販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
桂産業㈱ (注1)	東京都中央区	30	化学品の仕入・ 販売	100.0	—	当社製品の販売、原材料の購入、 役員の兼任2名
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC. (注2)	米国 ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・ 販売	100.0	—	当社製品の販売、原材料の購入
HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.	大韓民国・ 京畿道	(百万ウォン) 500	化学品の仕入・ 販売および開発	85.0	—	当社製品の販売、原材料の購入 および研究受託、役員の兼任1名
保土谷ロジスティックス㈱	東京都中央区	350	倉庫業、貨物運送 取扱業	100.0	—	当社物流部門の委託、 設備の賃貸、役員の兼任2名
保土谷コントラクトラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務 受託	100.0	—	当社研究部門の委託、 設備の賃貸 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注3)	東京都港区	40,633	有機工業薬品、 合成樹脂等の 製造・販売	0.4	21.5	当社は電力を購入

(注1) 保土谷バンデックス建材㈱、日本パーオキサイド㈱及び桂産業㈱については、
売上高（連結会社相互間の内部売上を除く）の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。
保土谷バンデックス建材㈱

主要な損益情報等	①売上高	3,599百万円
	②経常損失	1百万円
	③当期純損失	26百万円
	④純資産額	445百万円
	⑤総資産額	2,384百万円

日本パーオキサイド㈱

主要な損益情報等	①売上高	5,943百万円
	②経常利益	240百万円
	③当期純利益	227百万円
	④純資産額	6,109百万円
	⑤総資産額	7,214百万円

桂産業㈱

主要な損益情報等	①売上高	5,483百万円
	②経常利益	50百万円
	③当期純利益	32百万円
	④純資産額	507百万円
	⑤総資産額	2,412百万円

(注2) 特定子会社であります。

(注3) 有価証券報告書を提出しております。

(注4) 議決権の所有（被所有）割合については、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 日本パーオキサイド㈱は、平成25年2月25日に株式を追加取得し、議決権の所有割合が100%となりました。

(注6) 保土谷バンデックス建材㈱、日本パーオキサイド㈱、桂産業㈱、保土谷ロジスティックス㈱は、
平成24年5月7日に、本社を港区から中央区に移転し、営業を開始いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
機能性色素	240
機能性樹脂	110
基礎化学品	138
アグロサイエンス	34
報告セグメント計	522
その他	76
全社 (共通)	162
合計	760

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 従業員数は前連結会計年度末と比べて27名増加しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
377	42.4	15.8	6,792

セグメントの名称	従業員数 (名)
機能性色素	128
機能性樹脂	53
基礎化学品	—
アグロサイエンス	6
報告セグメント計	187
その他	28
全社 (共通)	162
合計	377

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山工場、南陽工場、筑波研究所の各支部組合と、それらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は出向者も含め236名であります。また、連結子会社日本パーオキサイド㈱の労働組合も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は72名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、期初、震災後の復旧・復興事業や、エコカー補助金など、景気対策による下支えにより、内需が底堅く推移しました。しかし、期中以降は、欧米経済の減速や、長引く円高を背景に、輸出が鈍化し、また、国内においても、個人消費の低迷が継続するなど、総じて厳しい経済環境が継続しました。

このような情勢下、保土谷化学グループ（以下、当社グループ）は、中期経営計画“HONKI 2013”の2年目に入りました。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

“HONKI 2013”の達成に向けて、成長事業では、有機EL材料事業の更なる展開を図るために、研究開発体制を強化するとともに、SFC CO., LTD.（大韓民国）との連携を一層推進し、更には、同社の生産体制の増強も行いました。また、イメージング材料事業のCCA（トナー用電荷制御剤）においても、製造設備を新設しました。基盤事業では、イメージング材料事業および過酸化水素において、精力的にコストダウンを進めました。

また、過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るために、日本パーオキサイド株式会社を合併する方針を決定し、その準備作業を進めております。物流事業では、危険物倉庫の増設を完了し、危険物物流事業の更なる展開に向けた体制を整えました。更に、本社移転によるグループ会社の本社機能の集約など、企業体質の強化にも取り組んできました。

以上の状況を背景に、当期の連結売上高は、SFC CO., LTD. での販売増および会計期間の変更等による売上高の増加があったものの、イメージング材料事業および工業薬品事業が、国内外の景気停滞による需要の鈍化や、円高および価格競争の激化等で減少したことにより、前期比2百万円増（0.0%増）の351億91百万円となりました。損益面では、コストダウンの寄与がありましたが、原材料価格の高騰等により、営業利益は、前期比8億13百万円減（47.5%減）の8億98百万円、経常利益は、前期比6億17百万円減（50.2%減）の6億11百万円を確保いたしましたが、当期純利益は、前期比17億14百万円減（-%）の90百万円の損失となりました。

当期の各セグメント別売上高等の概況は次の通りであります。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、SFC CO., LTD. において、スマートフォン向け需要が伸びたことに加え、会計期間を変更したことにより、大幅な増収となりました。イメージング材料事業は、第4四半期に入り、一部で需要の回復傾向が見られ、また、新たにインクジェットプリンター用染料を上市しましたが、長期化する国内外の景気低迷を背景に、全般に需要が低調に推移した結果、大幅な減収となりました。色素材料事業は、文具用染料では、景気停滞を背景とした需要の鈍化により、販売が減少したものの、アルミ着色用染料が、国外の需要の伸張により、増収となりました。また、新たにカラートリートメント用染料も上市しました。以上の結果、当セグメントの売上高は、98億64百万円となり、前期比6億56百万円（7.1%）の増収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、PTG（ウレタン原料）が、輸出向け特殊グレードで伸びがあったものの、景気低迷による国内需要の減少、ならびに一部顧客での開発の遅れ等により、減収となりました。タイヤ用途向け接着剤は、国内では、エコカー減税の終了に伴い減少、また、中国向けでは、日本メーカーの、自動車販売の減少により、減収となりました。建築材料事業は、材料販売では、ウレタン系防水材分野での改修物件の継続的な獲得により、増収となりましたが、防水・止水工事では、大型物件が、前期比で大幅に減少したことに伴い、減収となりました。特殊化学品事業は、樹脂関連分野の需要が堅調に推移したことに加え、医薬品分野で、新規拡販による需要増により、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、118億9百万円となり、前期比1億32百万円（1.1%）の減収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野での需要の減少や、競争激化等により、減収となりました。過炭酸ナトリウムは、家庭洗剤向けで、新規の用途展開が進んだことや、顧客のシェアの増加により、増収となりました。工業薬品関連は、競争激化に伴う受注獲得の減少により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、70億45百万円となり、前期比7億6百万円（9.1%）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

アグロサイエンス事業は、一部の殺虫剤製品が、販売の終了に伴い減少したものの、ゴルフ場向け新規除草剤の上市と、家庭園芸向け除草剤が順調に伸びたことにより、増収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、48億97百万円となり、前期比1億33百万円（2.8%）の増収、となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、53億21百万円となり、前期末比12億35百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億16百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費の増加、売上債権およびたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億20百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得に伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機能性色素	7,209	△3.6
機能性樹脂	6,479	11.5
基礎化学品	4,300	△6.4
アグロサイエンス	5,083	174.2
報告セグメント計	23,072	16.9
その他	—	—
合計	23,072	16.9

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) アグロサイエンスセグメントにおいて、委託生産が増加したため、生産高が増加しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
機能性色素	1,236	△4.5
機能性樹脂	3,241	△1.9
基礎化学品	1,945	△24.5
アグロサイエンス	1,769	44.8
報告セグメント計	8,192	△2.4
その他	—	—
合計	8,192	△2.4

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) アグロサイエンスセグメントにおいて、仕入品が増加したため、仕入高が増加しております。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産をしており、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機能性色素	9,864	7.1
機能性樹脂	11,809	△1.1
基礎化学品	7,045	△9.1
アグロサイエンス	4,897	2.8
報告セグメント計	33,616	△0.1
その他	1,574	3.3
合計	35,191	0.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 海外売上高は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2011年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画

“ HONKI 2013 ”（2011～2013年度）をスタートさせました。

(Hodogaya as Only one, Number one with our Key technology and Imagination)

「創業100周年」（2016年）に「グローバル・ニッチ分野で、

オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、

その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備をいたします。

“ HONKI 2013 ” 骨子

各事業を次の4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化してまいります。

- 基盤事業 : 現在もすでに収益を上げている事業
- 成長事業 : 2011～2013年度に、成果が摘み取れる事業
- 育成事業 : 2014～2016年度に、成果が摘み取れる事業
- 新規テーマ : 2017年度以降に、成果が摘み取れる事業

3ヵ年計画の2年目は、国内外の景気停滞による需要の鈍化や、円高および価格競争の激化など、厳しい事業環境が続いたものの、「1[業績等の概要](1)業績」で記したとおり、将来の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

今後も引き続き、以下に掲げる諸施策を着実かつ迅速に実行することにより、安定的に収益を確保できる基盤の構築を、鋭意進めてまいります。

1) 会社を支える基盤事業の強化

- [基本方針] ・コストダウン・生産能力増強・新規用途の開発などにより、収益力を強化
- [主要事業] ・イメージング材料（既存製品）
 - ・アルミ着色用染料、文具用染料
 - ・ポリオール材料（バイオポリオール、特殊ポリオール）
 - ・過酸化水素および誘導品
 - ・アグロサイエンス（除草剤、殺虫殺菌剤）

2) 将来の成長に向けた事業拡大／新製品創出を推進

(1) 成長事業

- [基本方針] ・ナンバーワンポジションの確立
- [主要事業] ・有機EL材料
 - －新規の正孔輸送材料／電子輸送材料／発光材料
- ・イメージング材料
 - －環境対応型のCCA（トナー用電荷制御剤）、省エネ対応型のOPC材料（有機光導電体材料）、インクジェットプリンター用染料
- ・カラートリートメント用染料

(2) 育成事業

- [基本方針] ・オンリーワン／ナンバーワン材料の開発推進
- [主要事業] ・有機EL材料
 - －照明用材料
- ・イメージング材料
 - －カラー用CCA（トナー用電荷制御剤）、トナー周辺材料
- ・新規ポリオール材料
- ・カーボンナノチューブ
 - －自動車／航空機用構造部材、電極材料

(3) 新規テーマ

- ・2011年4月に、「新規テーマ探索プロジェクト」を発足させ、テーマ発掘に取り組み中
 - －「環境」および「エネルギー」を中心とした分野

3) グローバル運営体制の一層の強化

- [生産・購買] ・海外での生産拠点／生産委託先の拡大・充実
 - ・安価原料の探索、海外安価品使用ウェイトを一層拡大
- [販売] ・現地顧客に密着し、「真のニーズ」を把握した事業活動の推進
 - ・海外拠点（アメリカ、中国、韓国、台湾、ドイツ）の積極的活用

4) 企業体質の強化

- [採用・育成] ・グローバル展開を視野に入れた、
国際マインドやスキルに長けた要員を育成／増強
 - ・製造／工務部門の強化
- [企業風土変革] ・本社移転
 - ・新システム（ワークフロー／文書管理システム）の導入
 - ・メンタルヘルス対応の強化
 - －活き活きとした職場雰囲気創造

5) C S R（Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任）の取り組みの強化

- [社会・環境に関する取り組み]
 - ・環境負荷物質排出量の削減
 - －ゼロエミッションへの取り組み
 - ・温室効果ガス排出量の削減
 - －省エネルギーを推進し、毎年1%削減
- [消費者・顧客に関する取り組み]
 - ・顧客満足度の向上
 - －品質管理・品質保証レベルの維持・向上
 - グループ会社でも、ISO 9001／ISO 14001 取得へ
 - ・化学物質の「安全」に関する情報公開への取り組み
 - －IT化による化学物質管理体制の拡充・強化

当社グループは、内部統制の強化、コンプライアンスの重視、安全の確保、環境保全活動の重視、社会貢献活動による地域との一体化等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価および財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中におけるリスクに関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてを、必ずしも網羅したものではありません。

（景気動向）

当社グループは、機能的色素、機能的樹脂、基礎化学品、農薬等の製造・販売を主な事業内容としており、これらの製品の需要は、主要市場である日本・欧米・アジアの景気動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（為替レートの変動）

当社グループは、欧米・アジアを含む海外市場で事業活動を行っており、その比率も高まりつつあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（原材料調達）

当社グループは、製造する製品の原材料を、国内外より調達しております。コストの低減を図るため、近年、調達先はますます多様化しており、調達先の情勢、経済状況および需給変動等によって、調達コストが上昇するリスクおよび入手自体が困難となるリスクがあり、これにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（製品価格等）

当社グループが関連する事業分野において、競合会社との価格競争の激化、市場・顧客ニーズの変化、新規参入等による熾烈な環境下に晒されるリスクが考えられます。その結果、シェアの低下や利益の減少等を招き、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（製品品質）

当社グループは、品質マネジメントシステムの認証取得や工程管理の徹底等により、品質保証体制の充実に努め、お客様が期待し満足する高水準の品質を追求しております。しかしながら、予期しない品質の欠陥が生じる可能性は皆無ではなく、そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

（研究開発）

当社グループは、有機合成等の基盤技術と、これまで積重ねてきたノウ・ハウを活かして、最先端の研究開発に取り組むと共に、顧客との共同開発などの積極的な連携により、真のニーズの発掘を目指しております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急変など、予期し得ない事象が発生する可能性が常に存在し、結果として、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(知的財産権等)

当社グループは、これまでの研究開発・生産活動等で得た、多くの知的財産権を強みとした事業活動を行っております。しかしながら、他社が当社グループの知的財産権や製品を調査・解析し、類似の技術や製品を開発する可能性は皆無ではありません。

一方、当社グループは、他社の知的財産権等を十分に調査・解析した上で、研究開発・生産活動等を行っておりますが、将来的に、他社から知的財産権への抵触を訴えられる可能性もあります。こうしたリスクが顕在化することにより、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(災害)

当社グループは、東北地方（福島県）、関東地方（神奈川県、茨城県）および中国地方（山口県）、大韓民国（忠清北道）に、重要な生産・研究開発拠点を有しており、大規模な地震や台風等により、生産設備や製品・材料等を破損する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(地政学的リスク)

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(事故)

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実行するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故による影響を完全に防止することはできません。

事故により、物的・人的被害や、環境汚染等が発生する可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(環境規制)

当社グループは、各種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して、事業活動を行っております。しかしながら、これらの規制強化等により、多額の対応コストの発生や事業活動が制限される等の事態が生じる可能性があります。

そうした事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(その他)

上記に掲げる項目の他に、金利変動、法的規制等が、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業提携

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業㈱ (当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成21年3月30日から 平成31年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループが長年に渡り培ってきた技術を基に、「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」の実現に向けた、研究開発を行っております。

研究開発は、国内では、筑波研究所と各事業所開発部で、国外では、大韓民国において、SFC CO., LTD. および HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. で取り組んでおります。
全社的な研究開発活動としては、「新規テーマ探索プロジェクト」を立ち上げ、次世代の新事業の創出に向けて、「環境」と「エネルギー」をキーワードに、長期的視野に立った研究開発戦略を推進しております。
また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。当期における当社グループ全体の研究開発費は、24億4百万円であります。

(機能性色素セグメント)

機能性色素セグメントでは、有機EL材料の開発、イメージング材料事業であるCCA（トナー用電荷制御剤）、OPC材料（有機光導電体材料）、およびインクジェットプリンター用染料等の開発、色素材料事業であるアルミ着色用染料、文具用染料、およびカラートリートメント用染料、食品添加物用染料等の開発を推進しております。

有機EL材料の開発では、当社の正孔輸送材、電子輸送材に加え、SFC CO., LTD. の発光材について、各材料の技術を融合して、新規の材料を開発しております。

また、お客様に密着した開発活動を行うため、筑波研究所のみならず、SFC CO., LTD. およびHODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD. の研究所を最大限に活用して、取り組んでおります。

イメージング材料については、環境対応と性能向上を合わせ持つ、重合トナー用CCAや、トナー周辺材料の開発を積極的に推進しております。

(機能性樹脂セグメント)

機能性樹脂セグメントでは、PTG（ウレタン原料）を中心とした特殊ポリオールの開発、ウレタン系防水材の開発、医薬・農薬・電子材料等の中間材料の開発を進めております。
PTGについては、植物由来（非可食）原料を100%用いた、バイオPTGを上市いたしました。

(基礎化学品セグメント)

基礎化学品セグメントでは、過酸化水素およびその誘導品について、動物用医薬品（水産用）、医療用器具の消毒等、新規分野への用途展開を積極的に図っております。

(アグロサイエンスセグメント)

アグロサイエンスセグメントでは、新規農薬製剤の開発を引き続き推進し、逐次上市しております。

(その他)

カーボンナノチューブは、当社製品の特性を活かした用途開発を図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①収益状況の概要

連結売上高は、前期比2百万円（0.0%）増の351億91百万円となりました。
損益面では、営業利益は、前期比8億13百万円（47.5%）減の8億98百万円となり、
経常利益は、前期比6億17百万円（50.2%）減の6億11百万円、
当期純利益は、前期比17億14百万円（-%）減の90百万円の損失となりました。
なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期比67百万円減の240億84百万円となりました。
固定費低減に努めた結果、売上高に対する売上原価の比率は0.2ポイント低下して、68.4%となっております。
販売費及び一般管理費は、前期比8億84百万円増の102億8百万円となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前期比1億44百万円増の4億46百万円となり、営業外費用は支払利息の減少（9百万円）と
雑損失の減少等（42百万円）があり、前期比51百万円減の7億33百万円となりました。

④特別利益、特別損失

特別利益は、株式段階取得による差益（6億円22百万円）、有価証券売却益（2億85百万円）等が
減少したことにより、前期比7億50百万円減の4億36百万円となりました。
特別損失は、災害による損失（1億42百万円）が減少したこと等により、
前期比3億33百万円減の1億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当期末における総資産の残高は517億65百万円となり、前期末比3億51百万円減少いたしました。
流動資産の残高は230億57百万円となり、前期末比18億21百万円減少いたしました。
主な要因は、現金及び預金の減少（9億90百万円）、有価証券の減少（3億円）等によるものです。
固定資産の残高は287億7百万円となり、前期末比14億69百万円の増加となりました。
主な要因は、のれんの償却等による無形固定資産の減少（3億30百万円）の一方、
設備投資の増加による有形固定資産の増加（15億84百万円）、
投資その他の資産の増加（2億16百万円）によるものです。
当期末における負債の残高は225億28百万円となり、前期末比14億2百万円減少いたしました。
流動負債の残高は144億80百万円となり、前期末比8億99百万円減少いたしました。
主な要因は、短期借入金の増加（8億73百万円）があったものの、
支払手形及び買掛金の減少（8億5百万円）、未払金の減少（7億90百万円）等によるものです。
固定負債の残高は80億48百万円となり、前期末比5億3百万円減少いたしました。
主な要因は長期借入金の減少（3億67百万円）等によるものです。
純資産の残高は、292億36百万円となり、前期末比10億51百万円増加いたしました。
主な要因は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

キャッシュ・フローの状況に関しては、
「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる事業分野及び環境整備関連に重点投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当期は、約31億円の設備投資を行っております。

その主なものは、SFC CO., LTD. 製造設備の増設、新規C C A（トナー用電荷制御剤）製造設備の新設、物流事業での危険物倉庫の増設、等であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市)	機能性色素	染料製造設備	860	206	1,350 (51)	547	2,964	38
郡山工場 (福島県郡山市)	機能性色素	電子材料製造設備	1,405	727	6,096 (232)	47	8,277	86
南陽工場 (山口県周南市)	機能性色素 機能性樹脂 アグロサイエンス	中間体製造設備 PTG製造設備	942	1,074	2,032 (319)	46	4,095	86
本社他 (東京都中央区)	—	総括業務施設等	226	0	69 (2)	248	544	132
筑波研究所 (茨城県つくば市)	—	研究施設	1,442	2	1,458 (40)	193	3,096	35
合計			4,877	2,010	11,008 (645)	1,083	18,979	377

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本パーオキ サイド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品 製造設備	333	596	962 (38.0)	37	1,929	133

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
SFC CO., LTD.	(大韓民国 忠清北道)	機能性色素	有機EL材料・ 精密化学品 製造設備	1,298	454	60 (0.4)	499	2,313	95

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(注2) 貸与中の主な資産は、当社郡山工場の土地119百万円（9千㎡）であり、上記の各事業所に含んで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
SFC CO.,LTD.	大韓民国 忠清北道	機能性色素	有機EL材 料製造設備	1,331	442	自己資金 及び借入金	平成24.7	平成25.7

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	84,137,261	84,137,261	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,064（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり418（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3. 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4. 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5. 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6. その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,015（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,015,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり299（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月28日～平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額（円）	発行価格 299 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使はできないものとする。 2. 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3. 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは諭旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4. 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合（当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）、新株予約権を行使できないものとする。 5. 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6. その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注2) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注3) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限ります。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限ります。）（以上を総称して以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社

（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとします。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的である株式の種類」「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定するものとします。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定するものとします。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑧ その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成25年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月19日	10,050	84,137	3,115	11,196	3,115	7,093

(注) 東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	43	40	72	61	—	6,748	6,964	—
所有株式数 (単元)	—	25,256	2,354	22,799	4,586	—	28,338	83,333	804,261
所有株式数 の割合 (%)	—	30.31	2.82	27.36	5.50	—	34.01	100.00	—

(注) 自己株式5,035,247株は、「個人その他」欄に5,035単元、及び「単元未満株式の状況」欄に247株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	16,828	20.00
保土谷化学工業(株) (自己株式)	東京都中央区八重洲2-4-1	5,035	5.98
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,564	1.86
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	1,483	1.76
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.68
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイダッチ ペンション オムニバス 140016 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	アメリカ合衆国 (東京都中央区月島4-16-13)	1,400	1.66
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4-2-36	1,300	1.55
計	—	35,931	42.71

(注) 当社の主要株主である東ソー株式会社から、平成24年8月1日付「変更報告書No.6 (大量保有)」の写しの送付があり、東ソー株式会社が、『契約日を平成24年8月1日とする、信託銀行との間で保有株式の一部を売却するために、自らを委託者兼受益者とする有価証券処分信託契約 (当初信託設定株式数：11,221,000株、信託期間：平成24年8月1日から平成25年2月28日) を結んだ』旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,035,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,298,000	78,298	—
単元未満株式	普通株式 804,261	—	—
発行済株式総数	84,137,261	—	—
総株主の議決権	—	78,298	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 保土谷化学工業㈱	東京都中央区 八重洲2-4-1	5,035,247	—	5,035,247	5.98
計	—	5,035,247	—	5,035,247	5.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は2種の新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

- ① 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において、当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- ② 当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および従業員。 185名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	8,895	1,789
当期間における取得自己株式	2,153	451

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
新株予約権行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求による譲り渡し)	2,104	707	732	245
保有自己株式数	5,035,247	—	5,036,668	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲り渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努め、株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

まず、内部留保資金につきましては、中長期的な競争力の強化を図るべく、中核事業の拡大等の戦略投資、新規事業・製品の創出に繋がる研究開発投資に加え、コストダウン・省エネルギー・環境対応が見込まれる案件等への原資として有効に活用してまいります。

利益配分につきましては、業績動向、将来の事業展開、不測のリスク等を総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益配分を決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なう旨を、定款で定めております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円（支払開始予定日平成25年6月28日）とさせていただきます。なお、当期は、中間配当金として1株当たり2円を実施しておりますので、1株当たりの年間配当金は、4円となります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成24年11月7日 取締役会決議	158	2
平成25年5月13日 取締役会決議	158	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	311	376	396	388	285
最低（円）	124	155	195	201	134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	163	157	174	189	195	247
最低（円）	134	139	155	162	161	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成25年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員 の 状 況 は、以下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	岡 本 昂	昭和20年 2月 2日生	昭和42年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成 7年 6月 同社取締役営業第三部長 平成10年 5月 同社常務取締役東京支店長 平成11年 6月 同社常務取締役・常務執行役員 東京営業部長 平成14年 4月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成15年 5月 当社顧問 平成15年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 6月 当社取締役会長（現在）	(注2)	81
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年 6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年 4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成15年 3月 (株)みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年 3月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 6月 当社取締役副社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長 平成22年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注2)	68
取締役		蛭子井 敏	昭和24年 9月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年 6月 当社常務取締役事業本部長 平成17年 4月 当社常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年 7月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼専務執行役員（現在）	(注2)	66
取締役		口 石 修	昭和21年 5月31日生	昭和44年 6月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年 6月 同社取締役機能材料事業部長 平成13年 6月 同社取締役南陽事業所 副事業所長兼事業所長室長 平成14年 6月 プラス・テク(株)専務取締役 平成16年 4月 同社取締役社長 平成21年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼専務執行役員（現在）	(注2)	28
取締役		藤 谷 敬 蔵	昭和25年 4月27日生	昭和49年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年 4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年 6月 当社取締役企画・管理本部副本部長 平成14年 6月 当社常務取締役企画・管理本部 副本部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社常務取締役経営企画部長 平成18年 7月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員 平成23年 4月 当社取締役兼専務執行役員（現在）	(注2)	63
取締役		河 野 彰 一	昭和27年 2月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役管理部長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成15年12月 当社取締役兼執行役員受託合成部長 平成16年 4月 当社執行役員受託合成事業部長兼 樹脂材料・化学品事業部長 平成17年 4月 当社執行役員南陽工場長兼分工場長 平成20年 6月 当社執行役員生産・技術管理部長 平成22年 4月 当社常務執行役員 生産・技術管理部長 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現在）	(注2)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯 沢 和 好	昭和27年 9月25日生	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 9月 当社横浜工場長 平成21年 4月 当社執行役員内部監査部長 平成22年 4月 当社執行役員郡山工場長 平成24年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注2)	18
取締役		江 守 新八郎	昭和28年 2月 2日生	昭和50年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年 6月 同社秘書室長 平成15年 6月 同社化学品事業部 ソーダ営業部長 平成19年 6月 プラス・テック株式会社 常務取締役 平成21年 6月 同社取締役社長 平成22年 6月 東ソー(株) 取締役経営企画・連結経営部長 平成23年 6月 同社常務取締役経営企画・ 連結経営部長 (現在) 平成24年 6月 当社取締役 (現在)	(注2)	—
取締役		田 中 康 彦	昭和22年 4月13日生	昭和45年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成15年 6月 同社理事財務部長兼総務部長 平成17年 6月 オルガノ(株)取締役兼 常務執行役員 平成22年 6月 当社取締役 (現在) 平成22年 6月 大洋塩ビ(株)監査役 (現在)	(注2)	—
常勤監査役		廣 田 秀 世	昭和28年 3月30日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社執行役員経営企画部部長 平成18年 7月 当社執行役員経営企画部長 平成21年 4月 当社執行役員経理部長 平成21年 6月 当社常務取締役経理部長 平成22年 4月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員 平成24年 6月 当社常勤監査役 (現在)	(注3)	36
常勤監査役		奥 平 卓 司	昭和33年 2月 4日生	昭和56年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 7月 同 系統システム基盤対策部 副部長 平成16年 7月 同 資金為替部副部長 平成18年 7月 同 農林部副部長兼事業再生部 副部長 平成18年10月 同 農林部副部長 平成20年 8月 同 農林水産金融部副部長 平成21年 6月 同 投資契約部長 平成24年 6月 当社常勤監査役 (現在)	(注3)	—
監査役		櫻 井 琢 平	昭和19年 4月 9日生	昭和43年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成 6年 6月 同社労政部長 平成 8年 6月 同社財務部長 平成10年 6月 同社理事秘書室長 平成12年 6月 同社取締役人事部長 平成13年 6月 同社取締役オレフィン事業部長 平成15年 6月 東邦アセチレン(株) 代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役会長 平成23年 6月 同社取締役相談役 平成23年 6月 当社監査役 (現在)	(注3)	—
監査役		杉 浦 裕 之	昭和27年 8月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社品質保証部長 平成15年11月 当社環境保安部長 平成16年 4月 当社環境保安・品質保証部長 平成17年 3月 当社横浜工場長 平成20年 6月 当社業務改革推進部長 平成22年 4月 当社内部監査部長 平成23年 4月 当社内部監査部長付 平成23年 6月 当社監査役 (現在)	(注3)	10
計	—	—	—	—	—	406

- (注1) 常勤監査役奥平卓司氏、監査役櫻井琢平氏は、社外監査役であります。
また、奥平卓司氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- (注2) 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注3) 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
ただし、常勤監査役廣田秀世氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、常勤監査役奥平卓司氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注4) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
須藤 秀人	昭和25年11月1日生	昭和49年 4月 農林中央金庫入庫 平成12年 4月 同 国際審査部長 平成15年 7月 同 審査第二部長 平成17年 6月 協同リース(株)常務取締役 平成20年 6月 協同オートリース(株)代表取締役社長 平成21年 6月 J A 三井リースオート(株)代表取締役社長 平成23年 6月 総合警備保障(株)監査役(現在)	—
山本 寿宣	昭和30年 6月21日生	昭和54年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成18年 6月 同社化学品事業部副事業部長兼企画管理室長 平成19年 6月 同社化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年 6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 平成22年 6月 同社取締役クロル・アルカリセクター副セクター長 兼化学品事業部長兼企画管理室長 平成23年 6月 同社常務取締役クロル・アルカリセクター長 兼石油化学セクター長兼化学品事業部長 平成24年 6月 同社常務取締役クロル・アルカリセクター長(現在)	—

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野 利 和	全般
専務執行役員	蛭子井 敏	経営企画部、法務部、I T統括部 新規テーマ探索プロジェクト、 百周年記念行事準備プロジェクト 総轄 関係会社の管理（他部門の分掌業務を除く） 総轄
専務執行役員	口 石 修	生産・技術管理部、環境・安全・品質保証部、研究開発部、 カーボンナノチューブ開発推進部、工場 総轄
専務執行役員	藤 谷 敬 蔵	事業推進部、イメージング材料事業部、色素材料事業部、 機能化学品事業部、有機E L事業部、アグロ事業推進部、 大阪支店、総轄 関係会社の営業 総轄 カーボンナノチューブ開発推進部 副総轄
常務執行役員	河 野 彰 一	内部統制部、内部監査部、購買部 総轄 生産・技術管理部 副総轄
常務執行役員	湯 沢 和 好	秘書室、人事・総務部、経理部 総轄 経営企画部（広報・I R） 副総轄
常務執行役員	村 上 政 徳	事業推進部、イメージング材料事業部、色素材料事業部、 機能化学品事業部、有機E L事業部、アグロ事業推進部、 大阪支店、カーボンナノチューブ開発推進部 副総轄 関係会社の営業 副総轄
常務執行役員	尾 原 利 夫	有機E L事業部長、研究開発部 副総轄
常務執行役員	砂 田 栄 一	内部統制部長、法務部長代理
執行役員	笠 原 郁	研究開発部長 保土谷コントラクトラボ(株) 代表取締役社長
執行役員	三 柴 英 嗣	法務部長、内部統制部長代理
執行役員	松 野 眞 一	郡山工場長
執行役員	西 川 範 夫	保土谷U P L(株) 代表取締役社長
執行役員	堀 切 良 浩	経理部長
執行役員	富 山 裕 光	経営企画部長

- (2) 平成25年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、
「取締役8名選任の件」および「補欠監査役2名選任の件」を提案しており、
当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。
なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）も含めて
記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	喜多野 利和	昭和24年10月28日生	昭和48年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成13年 6月 同社執行役員秘書役兼人事部長 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 平成15年 3月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務取締役 平成18年 3月 ㈱みずほ銀行取締役副頭取 平成19年 5月 当社顧問 平成19年 6月 取締役副社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長 平成22年 6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現在)	(注3)	68
取締役		蛭子井 敏	昭和24年 9月25日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社取締役事業本部副本部長 平成14年 6月 当社常務取締役事業本部長 平成17年 4月 当社常務取締役樹脂材料・ 化学品事業部長 平成18年 7月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼専務執行役員 (現在)	(注3)	66
取締役		河野 彰一	昭和27年 2月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役管理部長 平成15年 6月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成15年12月 当社取締役兼執行役員受託合成部長 平成16年 4月 当社執行役員受託合成事業部長兼 樹脂材料・化学品事業部長 平成17年 4月 当社執行役員南陽工場長兼分工場長 平成20年 6月 当社執行役員生産・技術管理部長 平成22年 4月 当社常務執行役員 生産・技術管理部長 平成23年 4月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	36
取締役		湯沢 和好	昭和27年 9月25日生	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 9月 当社横浜工場長 平成21年 4月 当社執行役員内部監査部長 平成22年 4月 当社執行役員郡山工場長 平成24年 4月 当社常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)	(注3)	18
取締役		村上 政徳	昭和30年12月25日生	昭和53年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成16年10月 ㈱みずほコーポレート銀行 シンジケーション部長 平成19年 4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 執行役員コーポレートコミュニケー ション部長 平成21年 4月 興和不動産㈱ 常務執行役員ソリュー ション事業本部副事業本部長 平成24年10月 新日鉄興和不動産㈱ 常務取締役・常務執行役員 平成25年 4月 当社常務執行役員 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注3)	—
取締役		阿部 嘉彦	昭和29年 6月 7日生	昭和53年 4月 東洋曹達工業㈱ (現 東ソー㈱) 入社 平成13年11月 日本ポリウレタン工業㈱出向 平成19年 6月 同社執行役員 平成20年 6月 東ソー㈱ 取締役海外事業企画部、 富山事務所担当 平成21年 6月 同社取締役経営企画・連結経営部長 平成22年 6月 同社取締役中国総代表 (現在) 平成25年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (予定)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		江 守 新八郎	昭和28年 2月 2日生	昭和50年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成12年 6月 同社秘書室長 平成15年 6月 同社化学品事業部 ソーダ営業部長 平成19年 6月 プラス・テク株式会社 常務取締役 平成21年 6月 同社取締役社長 平成22年 6月 東ソー(株) 取締役経営企画・連結経営部長 平成23年 6月 同社常務取締役経営企画・ 連結経営部長 (現在) 平成24年 6月 当社取締役 (現在)	(注3)	—
取締役		加 藤 周二	昭和28年 1月10日生	昭和50年 4月 通商産業省入省 平成 7年 6月 国土庁長官官房参事官 平成 9年 5月 通商産業省大臣官房付 (退官) 平成 9年12月 社団法人国際経済政策調査会 主任エコノミスト 平成11年 5月 社団法人国際経済政策調査会理事 財団法人日本立地センター特別客員 研究員 平成13年12月 (株)ビックカメラ入社 (株)フューチャー・エコロジ 代表取締役社長 (現在) 平成15年11月 (株)ビックカメラ取締役 平成22年 2月 (株)ビックカメラ取締役CSRO 兼内部統制室長 平成23年11月 同社取締役退任 平成25年 6月 当社取締役 (予定)	(注3)	—
常勤監査役		廣 田 秀 世	昭和28年 3月30日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社執行役員経営企画部部長 平成18年 7月 当社執行役員経営企画部長 平成21年 4月 当社執行役員経理部長 平成21年 6月 当社常務取締役経理部長 平成22年 4月 当社常務取締役 平成22年 6月 当社取締役兼常務執行役員 平成24年 6月 当社常勤監査役 (現在)	(注4)	36
常勤監査役		奥 平 卓 司	昭和33年 2月 4日生	昭和56年 4月 農林中央金庫入庫 平成15年 7月 同 系統システム基盤対策部 副部長 平成16年 7月 同 資金為替部副部長 平成18年 7月 同 農林部副部長兼事業再生部 副部長 平成18年10月 同 農林部副部長 平成20年 8月 同 農林水産金融部副部長 平成21年 6月 同 投資契約部長 平成24年 6月 当社常勤監査役 (現在)	(注4)	—
監査役		櫻 井 琢 平	昭和19年 4月 9日生	昭和43年 4月 東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 平成 6年 6月 同社労政部長 平成 8年 6月 同社財務部長 平成10年 6月 同社理事秘書室長 平成12年 6月 同社取締役人事部長 平成13年 6月 同社取締役オレフィン事業部長 平成15年 6月 東邦アセチレン(株) 代表取締役社長 平成22年 6月 同社代表取締役会長 平成23年 6月 同社取締役相談役 平成23年 6月 当社監査役 (現在)	(注4)	—
監査役		杉 浦 裕 之	昭和27年 8月20日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社品質保証部長 平成15年11月 当社環境保安部長 平成16年 4月 当社環境保安・品質保証部長 平成17年 3月 当社横浜工場長 平成20年 6月 当社業務改革推進部長 平成22年 4月 当社内部監査部長 平成23年 4月 当社内部監査部長付 平成23年 6月 当社監査役 (現在)	(注4)	10
計	—	—	—	—	—	234

- (注1) 取締役加藤周二氏は、社外取締役であります。
また、加藤周二氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。
- (注2) 常勤監査役奥平卓司氏、監査役櫻井琢平氏は、社外監査役であります。
また、奥平卓司氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- (注3) 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注4) 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
ただし、常勤監査役廣田秀世氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
また、常勤監査役奥平卓司氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注5) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
須藤 秀人	昭和25年11月1日生	昭和49年 4月 農林中央金庫入庫 平成12年 4月 同 国際審査部長 平成15年 7月 同 審査第二部長 平成17年 6月 協同リース㈱常務取締役 平成20年 6月 協同オートリース㈱代表取締役社長 平成21年 6月 J A 三井リースオート㈱代表取締役社長 平成23年 6月 総合警備保障㈱監査役 (現在)	—
山本 寿宣	昭和30年 6月21日生	昭和54年 4月 東洋曹達工業㈱ (現 東ソー㈱) 入社 平成18年 6月 同社化学品事業部副事業部長兼企画管理室長 平成19年 6月 同社化学品事業部長兼企画管理室長 平成21年 6月 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長兼企画管理室長 平成22年 6月 同社取締役クロール・アルカリセクター副セクター長 兼化学品事業部長兼企画管理室長 平成23年 6月 同社常務取締役クロール・アルカリセクター長 兼石油化学セクター長兼化学品事業部長 平成24年 6月 同社常務取締役クロール・アルカリセクター長 (現在)	—

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制を導入しており、平成25年7月1日での執行役員の構成は、以下のとおりになる予定です。

役名	氏名	担当・役職
社長執行役員	喜多野 利 和	全般
専務執行役員	蛭子井 敏	経営企画部、研究開発部、新規テーマ探索プロジェクト、 百周年記念行事準備プロジェクト、 関係会社の管理（他部門の分掌業務を除く） 総轄
常務執行役員	河 野 彰 一	購買部、生産・技術管理部、環境・安全・品質保証部、 カーボンナノチューブ開発推進、 郡山工場、横浜工場、南陽工場 総轄
常務執行役員	湯 沢 和 好	秘書室、人事・総務部、経理部、内部監査部 総轄 経営企画部（広報・I R） 副総轄
常務執行役員	村 上 政 徳	事業推進部、パーオキサイド事業部、イメージング材料事業部、 色素材料事業部、機能化学品事業部、有機EL事業部、 アグロ事業推進部、大阪支店、関係会社の営業 総轄 カーボンナノチューブ開発推進 副総轄
常務執行役員	阿 部 嘉 彦	内部統制部、法務部、I T統括部 総轄
常務執行役員	尾 原 利 夫	有機EL事業部長
常務執行役員	砂 田 栄 一	内部統制部長、法務部長代理
執行役員	笠 原 郁	研究開発部長 新規テーマ探索プロジェクト 副総轄
執行役員	三 柴 英 嗣	法務部長、内部統制部長代理
執行役員	松 野 眞 一	郡山工場長
執行役員	西 川 範 夫	保土谷U P L(株) 代表取締役社長
執行役員	堀 切 良 浩	経理部長
執行役員	富 山 裕 光	経営企画部長
執行役員	米 山 忠 明	パーオキサイド事業部長
執行役員	小 泉 整	郡山工場 副工場長、 パーオキサイド事業部 環境分析センター長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

イ. 機関構成・組織運営等に関する事項

当社の取締役会は、9名の取締役によって構成されています。

また、当社は監査役設置会社であり、4名の監査役のうち、2名が社外監査役であり、社外監査役は当社の大株主である金融機関及び筆頭株主である会社の出身であります。

なお、社外監査役は、当社との利害関係はありません。

ロ. 業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当連結会計年度は取締役会を14回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため、経営会議を原則として毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当連結会計年度は監査役会を11回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、

取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、

重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、

必要に応じて子会社から事業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、

計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社は太陽ASG有限責任監査法人を会計監査人として選任し、

同監査法人より法的な会計監査だけでなく、内部統制監査等を通じて、

正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。

当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 竹原 玄

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他が7名です。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人と会計監査上必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、会計監査人と定期的な会合を持つとともに、必要に応じ随時所要の連絡を行っております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとします（内部統制基本方針に記載）。

・監査役と内部統制部門との関係

監査役会と内部統制部門総轄執行役員との定例会議等により、

監査部門と内部統制部門の情報の共有化に努めております。

・現状の体制を採用している理由

当社は、経営効率の維持・向上のため、当社事業に精通した取締役で取締役会を構成しております。加えて、執行役員制度を導入しており、機能の特化、意思決定の迅速化、監督・監視機能の強化を図っております。

また、2名の社外監査役は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、

独立的・中立的視点から意見・助言を行っております。さらに各監査役は、

会計監査人や内部監査部と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

上記に加えて、取締役会において、重要な経営事項について、

より一層客観的かつ十分な議論をすることによって、更なる経営の健全性・適法性を確保し、

かつ効率性を高めることにより、当社の企業価値を向上させることを狙いとして、

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任する予定であります。

③ 役員報酬等の内容

当社の役員報酬は、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	208	208	—	—	—	11
監査役 (うち社外監査役)	37 (18)	37 (18)	—	—	—	6 (3)
合計	246	246	—	—	—	17

(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において、年額300百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第148期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議いただいております。

(注4) 取締役の員数は、平成25年3月31日現在の9名に加え、平成24年6月28日開催の第154期定時株主総会において退任した取締役2名を加えております。

(注5) 監査役の員数は、平成25年3月31日現在の4名（うち社外監査役2名）に加え、平成24年6月28日開催の第154期定時株主総会において退任した監査役2名（うち社外監査役1名）を加えております。

④ 役員報酬等の決定方針

役員の報酬額は、当社の業績および役員報酬の世間水準、執行役員・従業員給与との整合性等を考慮し、株主総会で承認いただいた報酬限度額の範囲内で決定しています。

報酬額は、役位別に定められた「基本報酬」と、前年度業績に対する評価を基準とする「業績報酬」で構成され、年度毎に変動するものとなっております。

⑤ 役員の選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。

なお、取締役の任期は1年としております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について、特段の定めはありませんが、当社においては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外監査役2名は、幅広い見識や豊富な経験を活かし、重要な経営事項に関して、独立的・中立的立場から意見・助言を行っております

社外監査役のうち、常勤監査役奥平卓司氏は、当社の取引先である金融機関出身者であります。既に退職しており、当該金融機関の影響を受ける立場にありません。また、監査役櫻井琢平氏は、当社の大株主の出身者であります。退任後10年が経過しており、当該大株主の影響を受ける立場にありません。

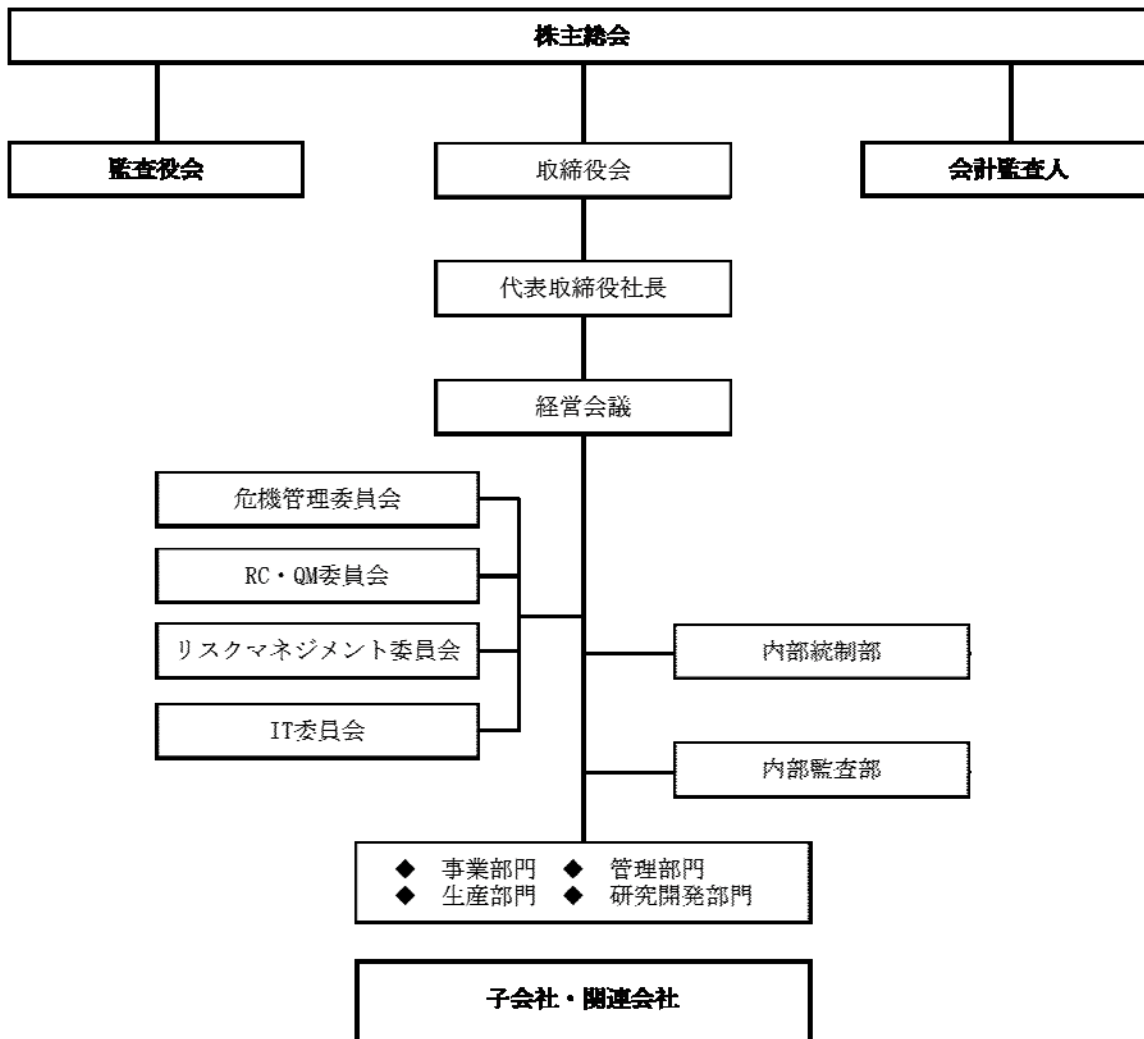
当社は、上記に加えて、取締役会において、重要な経営事項について、より一層客観的かつ十分な議論をすることによって、更なる経営の健全性・適法性を確保し、かつ効率性を高めることにより、当社の企業価値を向上させることを狙いとして、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役を1名選任する予定であります。

⑦ 執行役員制の導入

当社の執行役員制度は、①経営の効率化、②その効果としての意思決定の迅速化、③機能の特化、④監督・監視機能の強化、⑤経営の強化、を狙いとして導入したものであります。

取締役会では、その狙いに合致した執行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

- ⑧ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況
- 当社が、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関して、会社法および金融商品取引法に基づき、取締役会で決議した事項は、次のとおりであります。
- イ. 取締役・監査役・執行役員・従業員（以下「役職員」という）の職務執行が、法令・定款に適合することを確保するための体制
- 「HCC企業行動指針」、「HCCコンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程は、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。内部統制部は、会社法上および金融商品取引法上の内部統制構築を推進するとともに、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行なう。また、同部は、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行なう手段として「内部通報規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営する。内部監査部は、コンプライアンスの状況を監査し、その活動は定期的に取り締役会および監査役会に報告されるものとする。
- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
- 「文書管理規程」等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、「文書管理規程」などにより、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社および当社グループに係る「リスクマネジメント規程」および「危機管理規程」に基づき、リスク管理およびコンプライアンスを行うこととする。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- 当社は、執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行なわれるようにした上で、取締役会は中期経営計画を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、月次損益会議などにおいて定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促している。
- ホ. 当社および子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社は、グループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定すると共に、定期的にグループ会議を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせてコンプライアンスについては、内部統制部において管理運営する体制とする。
- ヘ. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、内部監査部所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査部長などの指揮命令を受けないものとする。
- ト. 取締役・執行役員・従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 取締役・執行役員・従業員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
- チ. ITの活用
- ERPシステム導入により、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化（証跡管理）などを行なうことによって、内部統制に資するものとする。



⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めています。

⑩ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

⑪ 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当等

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上をもつ株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 2,020,094千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	201,000	238,788	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子(株)	447,000	162,261	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)東邦銀行	568,740	160,953	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	90,692	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	75,200	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
三菱鉛筆(株)	44,000	63,404	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)横浜銀行	139,126	57,598	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	53,518	総務等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)常陽銀行	130,000	49,270	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
イハラケミカル工業(株)	132,271	43,384	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)池田泉州ホールディングス	351,500	40,422	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)南都銀行	76,557	30,086	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため
長瀬産業(株)	24,684	25,276	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)巴川製紙所	100,000	18,100	当社グループの製品等に係る、業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	12,318	財務・経理等に係る、業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中越パルプ工業(株)	61,100	11,120	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	5,928	10,213	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ (旧みずほ証券)	47,587	6,424	総務等に係る、 業務のより円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,180	582	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
東リ(株)	3,000	534	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
イワキ(株)	1,000	201	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	201,000	349,338	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
日本曹達(株)	500,000	219,500	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	190,400	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)東邦銀行	568,740	171,759	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
セントラル硝子(株)	447,000	143,040	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
三菱瓦斯化学(株)	164,000	101,844	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)横浜銀行	139,126	75,823	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
イハラケミカル工業(株)	132,271	75,659	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
三菱鉛筆(株)	44,000	74,976	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)常陽銀行	130,000	68,510	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	31,500	65,079	総務等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)池田泉州ホールディングス	70,300	37,259	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)南都銀行	76,557	34,144	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため
長瀬産業(株)	24,684	28,312	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)巴川製紙所	100,000	17,800	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	29,900	16,684	財務・経理等に係る、 業務のより円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ (旧みずほ証券)	47,587	9,469	総務等に係る、 業務のより円滑な推進のため
中越パルプ工業(株)	61,100	8,798	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	5,928	8,690	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
大王製紙(株)	1,180	680	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
東リ(株)	3,000	648	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため
イワキ(株)	1,000	212	当社グループの製品等に係る、 業務のより円滑な推進のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	36	0	36	0
連結子会社	4	—	4	—
計	40	0	40	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際業務に関する支援業務等を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際業務に関する支援業務等を依頼しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査の日数や工数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,398	5,408
受取手形及び売掛金	※6 11,572	※6 11,420
有価証券	300	—
商品及び製品	3,603	3,859
仕掛品	573	181
原材料及び貯蔵品	1,369	1,384
繰延税金資産	368	129
その他	716	703
貸倒引当金	△22	△29
流動資産合計	24,878	23,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,101	17,717
減価償却累計額	△10,437	△10,935
建物及び構築物（純額）	5,663	6,781
機械装置及び運搬具	23,147	24,865
減価償却累計額	△21,005	△21,772
機械装置及び運搬具（純額）	2,141	3,093
工具、器具及び備品	2,919	3,197
減価償却累計額	△2,505	△2,513
工具、器具及び備品（純額）	414	684
土地	※5 11,223	※5 11,238
リース資産	153	198
減価償却累計額	△40	△65
リース資産（純額）	113	132
建設仮勘定	1,869	1,078
有形固定資産合計	※2 21,425	※2 23,009
無形固定資産		
のれん	1,772	1,404
その他	445	483
無形固定資産合計	2,218	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,614	※1, ※2 3,287
長期貸付金	32	32
繰延税金資産	28	2
その他	1,104	662
貸倒引当金	△185	△174
投資その他の資産合計	3,594	3,810
固定資産合計	27,237	28,707
資産合計	52,116	51,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 5,344	※2, ※6 4,539
短期借入金	4,655	5,029
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,737	※2 2,236
リース債務	20	28
資産除去債務	39	—
未払法人税等	240	283
未払消費税等	56	75
賞与引当金	472	401
修繕引当金	35	39
完成工事補償引当金	2	2
災害損失引当金	45	0
損害補償損失引当金	57	—
その他の引当金	0	2
その他	2,672	1,840
流動負債合計	15,380	14,480
固定負債		
社債	66	—
長期借入金	※2 5,136	※2 4,768
リース債務	98	110
繰延税金負債	1,218	1,090
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,428	※5 1,428
退職給付引当金	75	76
環境対策引当金	169	141
資産除去債務	1	51
その他	357	380
固定負債合計	8,551	8,048
負債合計	23,931	22,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,924	5,358
自己株式	△1,690	△1,691
株主資本合計	25,020	24,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△222	113
繰延ヘッジ損益	△10	△10
土地再評価差額金	※5 2,583	※5 2,583
為替換算調整勘定	△365	315
その他の包括利益累計額合計	1,983	3,002
新株予約権	52	72
少数株主持分	1,128	1,707
純資産合計	28,184	29,236
負債純資産合計	52,116	51,765

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,188	35,191
売上原価	※1 24,152	※1 24,084
売上総利益	11,036	11,106
販売費及び一般管理費		
発送費	1,552	1,501
役員報酬	454	454
人件費	2,215	2,222
賞与引当金繰入額	196	182
退職給付費用	162	182
旅費及び交通費	233	224
賃借料	426	401
減価償却費	284	485
研究開発費	※2 1,687	※2 2,404
のれん償却額	476	624
その他	1,634	1,524
販売費及び一般管理費合計	9,323	10,208
営業利益	1,712	898
営業外収益		
受取利息	13	40
受取配当金	67	66
固定資産賃貸料	65	79
持分法による投資利益	11	—
為替差益	17	103
雑収入	126	157
営業外収益合計	301	446
営業外費用		
支払利息	197	188
退職給付費用	307	307
たな卸資産廃棄評価損	18	42
雑損失	261	194
営業外費用合計	785	733
経常利益	1,228	611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	285	—
固定資産売却益	※3 14	※3 37
負ののれん発生益	—	78
災害損失引当金戻入額	135	4
補助金収入	74	277
段階取得に係る差益	622	—
抱合せ株式消滅差益	※5 54	—
その他	—	37
特別利益合計	1,186	436
特別損失		
固定資産除却損	※4 61	※4 10
減損損失	※5 52	—
投資有価証券評価損	—	27
子会社株式売却損	91	—
ゴルフ会員権評価損	0	0
火災事故による損失	※7 93	※7 0
災害による損失	※6 143	※6 0
事故関連損失	—	37
本社移転費用	—	21
損害賠償金	—	10
特別損失合計	441	108
税金等調整前当期純利益	1,973	939
法人税、住民税及び事業税	402	452
法人税等還付税額	—	△52
法人税等調整額	△351	112
法人税等合計	51	512
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	426
少数株主利益	298	517
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,623	△90

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	336
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	204	—
為替換算調整勘定	△488	1,070
持分法適用会社に対する持分相当額	25	—
その他の包括利益合計	※1, ※2 △645	※1, ※2 1,407
包括利益	1,277	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134	927
少数株主に係る包括利益	142	906

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		11,196		11,196
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,196		11,196
資本剰余金				
当期首残高		9,590		9,590
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		9,590		9,590
利益剰余金				
当期首残高		4,933		5,924
当期変動額				
剰余金の配当		△632		△474
当期純利益又は当期純損失(△)		1,623		△90
当期変動額合計		990		△565
当期末残高		5,924		5,358
自己株式				
当期首残高		△1,692		△1,690
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		3		0
当期変動額合計		1		△1
当期末残高		△1,690		△1,691
株主資本合計				
当期首残高		24,027		25,020
当期変動額				
剰余金の配当		△632		△474
当期純利益又は当期純損失(△)		1,623		△90
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		3		0
当期変動額合計		992		△566
当期末残高		25,020		24,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	336
当期変動額合計	△390	336
当期末残高	△222	113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△10	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	—
当期変動額合計	204	—
当期末残高	2,583	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59	△365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	681
当期変動額合計	△306	681
当期末残高	△365	315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,472	1,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△488	1,018
当期変動額合計	△488	1,018
当期末残高	1,983	3,002
新株予約権		
当期首残高	41	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	20
当期変動額合計	10	20
当期末残高	52	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	430	1,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	579
当期変動額合計	698	579
当期末残高	1,128	1,707
純資産合計		
当期首残高	26,971	28,184
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失（△）	1,623	△90
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	1,617
当期変動額合計	1,213	1,051
当期末残高	28,184	29,236

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,973	939
減価償却費	1,529	1,800
減損損失	52	—
のれん償却額	476	624
引当金の増減額 (△は減少)	△43	288
受取利息及び受取配当金	△79	△106
支払利息	197	188
為替差損益 (△は益)	△30	△8
段階取得に係る差損益 (△は益)	△622	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△54	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△37
有形固定資産除却損	33	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△285	—
子会社株式売却損益 (△は益)	91	—
負ののれん発生益	—	△78
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	506	219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△572	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	308	△878
その他の資産・負債の増減額	204	△304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52	166
その他	△97	△12
小計	3,510	3,057
利息及び配当金の受取額	74	104
利息の支払額	△194	△188
損害賠償金の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△444	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	2,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△77
定期預金の払戻による収入	—	143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,807	△3,757
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	37
資産除去債務の履行による支出	—	△24
投資有価証券の取得による支出	△3	△350
投資有価証券の売却による収入	447	4
子会社株式の取得による支出	—	△160
子会社株式の売却による収入	544	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,172	—
貸付けによる支出	△30	△17
貸付金の回収による収入	3	8
差入保証金の差入による支出	△174	△98
差入保証金の回収による収入	29	254
事業譲渡による収入	—	20
その他	△145	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△4,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	372
長期借入れによる収入	2,620	1,889
長期借入金の返済による支出	△1,750	△1,759
社債の発行による収入	71	—
社債の償還による支出	—	△74
配当金の支払額	△632	△472
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主への配当金の支払額	△7	△88
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△21	△27
ストックオプションの行使による収入	2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	△160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	△1,235
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の期首残高	6,476	6,557
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,557	※1 5,321

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は10社であります。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ジャスパー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等

㈱ジャスパー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

従来、海外連結子会社であるSFC CO., LTD. は、決算日が12月31日であり、同社決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度中に同社が決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当連結会計年度は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ デリバティブ 時価法

ハ たな卸資産

総平均法(一部の連結子会社は移動平均法又は個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分しております。数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

ニ 修繕引当金

一部の連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。

ホ 完成工事補償引当金

一部の連結子会社は、完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、将来の補償見込額を計上しております。

ヘ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。

ト 災害損失引当金

災害(東日本大震災)の復旧費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における工事見積額及び諸経費の見込額を計上しております。

チ 損害補償損失引当金

当社横浜工場における火災事故による損害補償請求に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の

資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは重要なものについては、5年間で償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす見込みです。

連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため、純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた358百万円は、「資産除去債務」1百万円、「その他」357百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	170百万円	147百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,909百万円	1,909百万円
建物及び構築物	1,207	1,131
機械装置及び運搬具	725	1,514
投資有価証券	111	142
計	3,954	4,697

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	284百万円	—百万円
長期借入金	426	426
支払手形および買掛金	330	205
計	1,040	631

3 偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
共同過酸化水素(株)	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	8	6
計	—	208	206

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	53百万円	3百万円

※5 再評価差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号および平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日および平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	2,583百万円	2,583百万円
繰延税金負債	1,428	1,428
平成12年3月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△2,200	△2,448
平成13年12月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△96	△101

※6 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	130百万円	114百万円
支払手形	212	203

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	13百万円	9百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,687百万円	2,404百万円

※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
土地他	14百万円	37百万円

※4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物および構築物	16百万円	2百万円
機械装置および運搬具	14	1
工具器具備品	1	1
上記解体撤去費用	27	5
計	61	10

※5 減損損失

前連結会計年度において計上した減損損失の内訳は次のとおりです。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
東京都港区	事務所	建物等	50
東京都中央区	事務所	建物等	2

当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グルーピングから独立してグルーピングを行っております。

上記の事務所については、本社移転に関する意思決定を行っており、帳簿価額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物および構築物48百万円、工具、器具及び備品で3百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、移転時の価額を零としております。

※6 東日本大震災等による損失の計上をしております。災害損失の主なものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
災害損失引当金	4百万円	一百万円
その他費用	138	0

※7 工場の火災による損失の計上をしております。損失の主なものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損害補償損失引当金	57百万円	一百万円
その他費用	35	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△212百万円	355百万円
組替調整額	△285	-
計	△497	355
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7	7
組替調整額	-	-
計	7	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△491	1,070
組替調整額	2	-
計	△488	1,070
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	52	-
組替調整額	△26	-
計	25	-
税効果調整前合計	△953	1,433
税効果額	△308	26
その他の包括利益合計	△645	1,407

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△497百万円	355百万円
税効果額	△107	19
税効果調整後	△390	336
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	7	7
税効果額	3	6
税効果調整後	3	0
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	△204	-
税効果調整後	204	-
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△488	1,070
税効果額	-	-
税効果調整後	△488	1,070
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	25	-
税効果額	-	-
税効果調整後	25	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△953	1,433
税効果額	△308	26
税効果調整後	△645	1,407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,033	5	11	5,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少 1千株

新株予約権行使に伴う自己株式の処分による減少 10千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	40
連結子会社	平成23年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	52

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	316	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	316	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	84,137	—	—	84,137

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,028	8	2	5,035

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少

2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	40
連結子会社	平成23年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	10
連結子会社	平成24年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	21
合計			—	—	—	—	72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月14日 取締役会	普通株式	316	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年 11月7日 取締役会	普通株式	158	2	平成24年 9月30日	平成24年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,398百万円	5,408百万円
預入期間が3ヶ月以内の短期投資 (有価証券勘定)	300	—
計	6,698	5,408
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△140	△86
現金および現金同等物	6,557	5,321

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は重要性が乏しいため省略致します。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主として金融機関借入による方針であります。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避すること及び、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的に顧客の状況を調査し、与信管理を行っております。また、外貨建ての売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクは、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、主として元本保証の譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式で、これに係る市場価格の変動リスクは、上場株式について四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であります。借入金に係る金利変動リスクは、その一部について金利スワップ取引を利用して、支払利息の固定化を実施し、リスクをヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従い、投機的な取引は行わないこととしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,398	6,398	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,548	11,548	—
(3) 有価証券 その他有価証券	300	300	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,995	1,995	—
資産計	20,242	20,242	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,344	5,344	—
(2) 短期借入金	6,392	6,392	—
(3) 長期借入金	5,136	5,054	81
負債計	16,873	16,791	81
デリバティブ取引(*)	(17)	(17)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,408	5,408	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,390	11,390	—
(3) 有価証券 その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,646	2,646	—
資産計	19,445	19,445	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,539	4,539	—
(2) 短期借入金	7,265	7,265	—
(3) 長期借入金	4,768	4,686	81
負債計	16,573	16,492	81
デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券 その他有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は東京証券取引所の取引価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、

当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	444	416
金銭信託	—	50

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	910	4	—	—
受取手形及び売掛金	11,548	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	300	5	—	—
合計	12,758	9	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	64	25	—	—
受取手形及び売掛金	11,390	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	7	—	—
合計	11,455	32	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,655	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	66	—	—
長期借入金	1,737	2,036	1,159	713	576	649
リース債務	20	19	18	18	16	25
合計	6,412	2,056	1,178	797	593	674

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,029	—	—	—	—	—
長期借入金	2,236	1,471	1,103	966	718	509
リース債務	28	28	27	26	19	8
合計	7,294	1,500	1,131	993	738	517

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	703	545	158
	小計	703	545	158
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,285	1,658	△372
	(2) その他	305	306	△1
	小計	1,591	1,965	△373
合計		2,295	2,510	△215

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券 (連結貸借対照表計上額 448百万円) については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	445	285	—
合計	445	285	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,618	1,243	375
	(2) その他	7	6	0
	小計	1,625	1,250	375
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,020	1,255	△234
	小計	1,020	1,255	△234
合計		2,646	2,505	140

(注) 非上場株式, その他時価のない有価証券 (連結貸借対照表計上額 493百万円) については、市場時価がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	—	—
合計	4	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	585	585	△17	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,172	2,264	(注)	—————
為替予約等の振当処理	為替予約	売掛金	116	—	(注)	—————

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)			当該時価の算定方法
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	585	585	△10	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,494	2,422	(注)	—————
為替予約等の振当処理	為替予約	売掛金	112	—	(注)	—————

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金及び売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の企業年金規約制度及び退職一時金制度を採用しております。

他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△4,032	△4,416
(2) 年金資産 (百万円)	3,461	3,865
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	958	651
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	228	86
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△68	△55
(6) 退職給付引当金 (百万円)	△75	△76
(7) 投資その他の資産 (前払年金費用) (百万円)	623	207

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	192	188
(2) 利息費用 (百万円)	80	73
(3) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	87	111
(5) 会計基準変更時差異の処理額 (百万円)	307	307
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△12	△12
(7) 確定拠出年金額 (百万円)	48	48
(8) 退職給付費用 (百万円)	703	716

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5~2.0%	1.0~1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年~12年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務額の処理年数

8年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	1,836百万円	1,908百万円
投資有価証券評価損	880	889
賞与引当金	204	167
災害損失引当金	17	0
合併による土地売却益修正損	134	134
未実現利益	87	169
環境対策引当金	60	50
貸倒引当金	78	69
長期前払費用償却	54	54
ゴルフ会員権評価損	41	25
その他有価証券評価差額	84	—
その他	185	236
繰延税金資産小計	3,664	3,706
評価性引当額	△3,245	△3,551
繰延税金資産合計	418	154
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	△235	△78
全面時価法による評価差額	△989	△989
その他有価証券評価差額	△7	△27
その他	△8	△18
繰延税金負債小計	△1,240	△1,113
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,428	△1,428
繰延税金負債合計	△2,668	△2,541
差引：繰延税金負債の純額	△2,249	△2,386

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	368百万円	129百万円
固定資産—繰延税金資産	28	2
固定負債—繰延税金負債	△1,218	△1,090
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△1,428	△1,428

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△1.1
住民税均等割等	1.2	2.3
評価性引当額の増減	△17.0	39.0
過年度法人税等	1.4	△1.6
外国税金	△1.3	△5.4
持分法による投資利益	△0.2	—
試験研究費の総額に係る税額控除	△0.7	△1.6
過年度事業税等	△0.1	0.0
連結子会社の適用税率差異	△4.7	△24.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△11.5	△0.1
段階取得に係る差益	△12.8	—
のれん償却額	5.9	18.0
為替差損益	△0.6	—
子会社株式売却損益の連結修正	2.1	—
法人税等還付税額	—	△5.6
法人税額の特別控除	—	△1.9
負ののれん発生益	—	△3.2
その他	△0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	54.6

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
該当事項はありません	同左

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、執行役員の地位にあった者 26名	役員13名, 執行役員9名, 従業員163名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,064,000	普通株式 1,035,000
付与日	平成16年7月15日	平成20年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成27年3月31日	平成22年6月28日 ～平成25年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利確定後		
期首(株)	1,064,000	1,015,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,064,000	1,015,000

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	418	299
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 日本パーオキサイド株式会社

事業内容 無機工業薬品の製造・販売

2) 企業結合日 平成25年2月25日

3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

4) 結合後企業の名称

変更はありません。

5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、当社グループが少数株主の保有する株式を取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 158百万円

取得に直接要した費用 1百万円

取得原価 160百万円

2) 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

78百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した日本パーオキサイド株式会社の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものです。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社および一部子会社事務所について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該賃借不動産に係る既存建物原状回復費用等であります。

海外研究用施設建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

海外工場建設のために賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

本社および一部子会社事務所移転に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は5年、割引率は0.22%を採用しております。

海外研究用施設建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は3.10%を採用しております。

海外工場建設に係る資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は50年、割引率は2.89%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	一百万円	40百万円
本社移転に伴う増加額	39	43
海外研究施設建設に伴う増加額	1	5
海外工場建設に伴う増加額	—	1
時の経過による調整額	—	0
資産除去債務の履行による減少額	—	△39
期末残高	40	51

(注) 海外研究施設建設に伴う資産除去債務については、研究施設完成時の割引率等に変更しております。
当該影響額については海外研究施設建設に伴う増加額に含めて記載しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および子会社（一部を除く）の一部賃貸借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。
平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53百万円 (営業外損益に計上) であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
615	△19	595	1,942

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注2) 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少と賃貸物件に対する資本的支出等による増加であります。
(注3) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、土地及び建物を賃貸しております。
平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円 (営業外損益に計上) であります。
また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
595	△240	355	1,614

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
(注2) 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少と筑波研究所での土地及び建物の賃貸契約が一部終了したことによる減少、賃貸物件に対する資本的支出等による増加であります。
(注3) 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を用いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスの類似性を基準とした区分毎に戦略を立案し、事業活動を展開しております。この区分にしたがって、「機能性色素」、「機能性樹脂」、「基礎化学品」、「アグロサイエンス」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,208	11,942	7,751	4,763	33,665	1,523	35,188	—	35,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	60	79	—	140	721	862	△862	—
計	9,208	12,003	7,830	4,763	33,805	2,245	36,050	△862	35,188
セグメント利益	238	509	373	282	1,403	330	1,733	△21	1,712
セグメント資産	16,416	9,723	8,994	4,321	39,456	4,905	44,362	7,753	52,116
その他の項目									
減価償却費	602	316	297	22	1,239	181	1,421	108	1,529
のれんの償却額	249	9	—	218	476	—	476	—	476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,496	1,112	508	13	3,131	97	3,229	8	3,237

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、

ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	9,864	11,809	7,045	4,897	33,616	1,574	35,191	—	35,191
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	358	115	173	—	646	736	1,383	△1,383	—
計	10,223	11,924	7,218	4,897	34,263	2,310	36,574	△1,383	35,191
セグメント利益	179	143	217	45	585	294	879	18	898
セグメント資産	18,929	9,409	9,170	4,174	41,685	5,235	46,920	4,844	51,765
その他の項目									
減価償却費	875	394	267	22	1,560	186	1,746	53	1,800
のれんの償却額	406	—	—	218	624	—	624	—	624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,006	288	183	29	2,508	578	3,087	60	3,147

(注1) 各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、
ウレタン原料、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

前連結会計年度のセグメント利益の調整額△21百万円、及び当連結会計年度のセグメント利益の調整額18百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

前連結会計年度のセグメント資産の調整額7,753百万円の内訳は、全社資産8,103百万円、消去△349百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額4,844百万円の内訳は

全社資産6,181百万円、消去△1,337百万円であり、全社資産の内訳は現金及び預金、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	合計
外部顧客への売上高	9,208	11,942	7,751	4,763	1,523	35,188

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
28,187	4,054	1,328	1,553	64	35,188

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	合計
外部顧客への売上高	9,864	11,809	7,045	4,897	1,574	35,191

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
26,402	5,742	1,218	1,738	89	35,191

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北アメリカ	合計
20,413	2,594	0	23,009

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他(注)	合計
減損損失	—	—	—	4	48	52

（注）その他の金額は、報告セグメントに含まれない全社に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	調整額	合計
当期償却額	249	9	—	218	—	—	476
当期末残高	1,302	—	—	470	—	—	1,772

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	その他	調整額	合計
当期償却額	406	—	—	218	—	—	624
当期末残高	1,152	—	—	252	—	—	1,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、基礎化学品セグメントにて78百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である日本パーオキサイド株式会社の株式を追加取得したことに伴い、発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	341.35円	1株当たり純資産額	347.10円
1株当たり当期純利益	20.53円	1株当たり当期純損失(△)	△1.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	28,184	29,236
普通株式に係る純資産額 (百万円)	27,004	27,456
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	52	72
少数株主持分	1,128	1,707
普通株式の発行済株式数 (千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数 (千株)	5,028	5,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	79,108	79,102

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,623	△90
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,623	△90
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,106	79,104
当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
新株予約権	0	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個	—
	こちらの詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SFC CO., LTD.	SFC CO., LTD. 第1回私募 新株予約権付社債 (注1) (注2)	平成23年 6月22日	66 [984百万ウォン]	—	6.0	なし	平成27年 6月21日

(注1) 当該社債は、外国において発行したものであるため「前期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

(注2) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	SFC CO., LTD. 第1回私募 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	1,041,108 [15,446,705ウォン]
株式の発行価格 (円)	11,121 [165,000ウォン]
発行価額の総額 (百万円)	67 [999百万ウォン]
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	—
発行株式	6,060
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月22日 至 平成27年6月20日

(注3) 当連結会計年度中に、繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,655	5,029	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,737	2,236	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	20	28	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,136	4,768	1.6	平成26.4 ~ 平成31.7
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	98	110	—	—
合計	11,647	12,174	—	—

(注1) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,471	1,103	966	718
リース債務	28	27	26	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,588	16,811	25,377	35,191
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	100	△542	△40	939
四半期(当期)純損失金額(△)(百万円)	△171	△1,143	△827	△90
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.17	△14.46	△10.47	△1.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△2.17	△12.29	3.99	9.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003	1,693
受取手形	※5 75	※5 80
売掛金	※2 5,119	※2 5,109
有価証券	300	—
商品及び製品	2,102	2,225
仕掛品	23	54
原材料及び貯蔵品	875	866
前払費用	98	90
短期貸付金	※2 1,470	※2 550
未収入金	385	398
繰延税金資産	223	—
その他	215	32
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,888	11,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,915	8,252
減価償却累計額	△4,871	△5,019
建物（純額）	3,044	3,232
構築物	5,045	5,157
減価償却累計額	△3,368	△3,513
構築物（純額）	1,677	1,644
機械及び装置	13,352	14,417
減価償却累計額	△12,068	△12,409
機械及び装置（純額）	1,283	2,008
車両運搬具	86	85
減価償却累計額	△83	△83
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	2,473	2,516
減価償却累計額	△2,134	△2,118
工具、器具及び備品（純額）	338	397
土地	※4 11,015	※4 11,008
リース資産	138	143
減価償却累計額	△32	△50
リース資産（純額）	105	92
建設仮勘定	1,054	593
有形固定資産合計	※1 18,521	※1 18,979
無形固定資産		
ソフトウェア	314	189
電話加入権	4	4
ソフトウェア仮勘定	80	249
特許権	12	10
使用権	10	8
無形固定資産合計	423	461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	2,251
関係会社株式	7,715	7,927
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	99	299
長期前払費用	59	39
前払年金費用	571	198
その他	178	178
貸倒引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	10,105	10,721
固定資産合計	29,050	30,163
資産合計	42,938	41,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,208	※2 1,847
短期借入金	※2 4,825	※2 4,665
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,736	※1 2,236
リース債務	17	18
未払金	※2 475	※2 511
未払費用	130	131
未払法人税等	41	38
未払消費税等	—	10
預り金	3	0
賞与引当金	259	211
設備関係未払金	1,298	752
災害損失引当金	45	0
損害補償損失引当金	57	—
資産除去債務	38	—
その他	45	36
流動負債合計	11,184	10,460
固定負債		
長期借入金	※1 5,115	※1 4,769
リース債務	93	79
繰延税金負債	213	98
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,428	※4 1,428
環境対策引当金	152	124
資産除去債務	—	43
その他	43	43
固定負債合計	7,046	6,586
負債合計	18,231	17,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金	7,093	7,093
その他資本剰余金	2,496	2,496
資本剰余金合計	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900	1,900
繰越利益剰余金	333	519
利益剰余金合計	3,234	2,420
自己株式	△1,690	△1,691
株主資本合計	22,330	21,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△236	84
繰延ヘッジ損益	△10	△10
土地再評価差額金	※4 2,583	※4 2,583
評価・換算差額等合計	2,336	2,657
新株予約権	40	40
純資産合計	24,707	24,214
負債純資産合計	42,938	41,261

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	※9 13,070	※9 12,214
商品売上高	※9 2,935	※9 2,936
売上高合計	16,005	15,151
売上原価		
製品期首たな卸高	1,379	1,766
当期製品製造原価	9,840	9,515
合計	11,219	11,282
製品他勘定振替高	※3 91	※3 15
製品期末たな卸高	1,766	1,928
製品売上原価	9,361	9,339
商品期首たな卸高	335	335
当期商品仕入高	※9 1,740	※9 1,681
合計	2,075	2,016
商品他勘定振替高	1	2
商品期末たな卸高	335	297
商品売上原価	1,738	1,717
売上原価合計	※1 11,099	※1 11,056
売上総利益	4,906	4,095
販売費及び一般管理費		
発送費	355	325
役員報酬	251	246
人件費	1,147	1,215
賞与引当金繰入額	96	86
退職給付費用	116	125
旅費及び交通費	129	118
賃借料	211	144
減価償却費	231	201
研究開発費	※2 1,094	※2 1,303
その他	896	809
販売費及び一般管理費合計	4,531	4,576
営業利益又は営業損失(△)	374	△481
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	※9 532	※9 426
固定資産賃貸料	※9 167	※9 154
為替差益	—	74
雑収入	98	68
営業外収益合計	820	745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	187	179
退職給付費用	267	267
雑損失	306	208
営業外費用合計	761	655
経常利益又は経常損失 (△)	433	△391
特別利益		
投資有価証券売却益	285	—
固定資産売却益	※4 14	※4 37
災害損失引当金戻入額	90	4
補助金収入	51	165
その他	11	35
特別利益合計	453	243
特別損失		
固定資産除却損	※5 43	※5 8
投資有価証券評価損	—	23
減損損失	※6 50	—
本社移転費用	—	21
火災事故による損失	※8 93	※8 0
災害による損失	※7 22	※7 0
損害賠償金	—	10
特別損失合計	209	63
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	678	△211
法人税、住民税及び事業税	93	84
法人税等還付税額	—	△49
法人税等調整額	△167	92
法人税等合計	△74	127
当期純利益又は当期純損失 (△)	752	△338

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		7,310	74.6	7,007	73.4
労務費		1,329	13.6	1,264	13.2
(このうち賞与引当金繰入額)		(98)		(85)	
(このうち退職給付引当金繰入額)		(112)		(104)	
経費		1,158	11.8	1,274	13.4
(このうち減価償却費)		(469)		(510)	
当期総製造費用		9,797	100.0	9,547	100.0
仕掛品期首たな卸高		66		23	
仕掛品期末たな卸高		23		54	
当期製品製造原価		9,840		9,515	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,196	11,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,196	11,196
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,093	7,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,093	7,093
その他資本剰余金		
当期首残高	2,496	2,496
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,496	2,496
資本剰余金合計		
当期首残高	9,590	9,590
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,590	9,590
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900	2,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当期変動額合計	—	△1,000
当期末残高	2,900	1,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	213	333
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△338
別途積立金の取崩	—	1,000
当期変動額合計	119	186
当期末残高	333	519
利益剰余金合計		
当期首残高	3,114	3,234
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△338
当期変動額合計	119	△813
当期末残高	3,234	2,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,692	△1,690
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△1,690	△1,691
株主資本合計		
当期首残高	22,209	22,330
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△338
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	121	△814
当期末残高	22,330	21,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149	△236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△385	320
当期変動額合計	△385	320
当期末残高	△236	84
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△14	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	△10	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	2,378	2,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204	—
当期変動額合計	204	—
当期末残高	2,583	2,583
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,513	2,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	321
当期変動額合計	△176	321
当期末残高	2,336	2,657
新株予約権		
当期首残高	41	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	40	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,763	24,707
当期変動額		
剰余金の配当	△632	△474
当期純利益又は当期純損失(△)	752	△338
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	321
当期変動額合計	△56	△493
当期末残高	24,707	24,214

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
また、のれんについては、5年間で均等償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (5,612百万円) については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
 - (4) 環境対策引当金
PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用等の見込額を計上しております。
 - (5) 災害損失引当金
災害 (東日本大震災) の復旧費用の支出に備えるため、当事業年度末における工事見込額及び諸経費の見込額を計上しております。
 - (6) 損害補償損失引当金
当社横浜工場における火災事故による損害補償請求に伴う支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、

ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	2,638百万円	2,638百万円
建物	606	565
構築物	601	565
機械装置	725	1,514
計	4,572	5,285

長期借入金	710	426
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	284	426

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,998百万円	2,262百万円
短期貸付金	1,470	550
流動負債		
買掛金	269	256
未払金	98	96
短期借入金	900	280

3 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

取引先名	保証内容	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	銀行借入	1百万円	1百万円
計	—	1	1

※4 再評価差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部にそれぞれ計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年12月31日及び平成13年12月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地再評価差額金	2,583百万円	2,583百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
平成13年12月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△2,200	△2,448
平成13年12月31日に再評価を行った 土地の期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△96	△101

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6百万円	7百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	3百万円	8百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	1,094百万円	1,303百万円

※3 主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
土地他	14百万円	37百万円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	8百万円	0百万円
構築物	8	2
機械装置	9	0
車両運搬具	0	0
工具器具備品	1	0
上記の解体費用	15	4
計	43	8

※6 減損損失

前事業年度において計上した減損損失の内訳は次のとおりです。

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
東京都港区	事務所	建物等	48
東京都中央区	事務所	建物等	2

当社におけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。ただし、事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、他の資産グルーピングから独立してグルーピングを行っております。

上記の事務所については、移転に関する意思決定を行っており、帳簿価額の回収が見込めないため、回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物46百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、移転時の価額を零としております。

※7 東日本大震災による損失を計上しております。

災害損失の主なものは、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
災害損失引当金	4百万円	一百万円
その他費用	17	0

※8 工場の火災事故による損失を計上しております。

損失の主なものは、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
損害補償損失引当金	57百万円	一百万円
その他の費用	35	0

※9 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	4,727百万円	4,935百万円
商品売上高	838	966
仕入高	800	891
受取配当金	480	388
固定資産賃貸料	119	101

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,033	5	11	5,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

5千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少

1千株

新株予約権行使に伴う自己株式の処分による減少

10千株

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	5,028	8	2	5,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

8千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に応じた事による減少

2千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は重要性が乏しいため、省略致します。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式7,146百万円、関連会社株式28百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式7,306百万円、関連会社株式5百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
繰越欠損金	997百万円	1,148百万円
投資有価証券評価損	880	889
合併による土地売却益修正損	134	134
災害損失引当金	17	0
賞与引当金	98	80
環境対策引当金	54	44
貸倒引当金	68	68
損害補償損失引当金	21	—
ゴルフ会員権評価損	25	25
その他有価証券評価差額	84	—
資産除去債務	14	15
減損損失	30	9
未払費用(賞与法定福利費)	14	12
その他	30	99
繰延税金資産小計	2,470	2,529
評価性引当額	△2,240	△2,529
繰延税金資産合計	230	—
(2) 繰延税金負債		
前払年金費用	△217	△75
その他有価証券評価差額	—	△10
その他	△2	△12
(3) 再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	△1,428	△1,428
繰延税金負債合計	△1,648	△1,526
差引：繰延税金負債の純額	△1,417	△1,526

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失のため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.4	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額の増減	△38.1	
過年度法人税等	2.5	
過年度事業税等	△0.2	
外国税金	8.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△2.3	
その他	△1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.9	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該賃借不動産に係る既存建物原状回復費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りに当たっては、使用見込期間は5年、割引率は0.22%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	一百万円	38百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38	43
時の経過による調整額	—	0
資産除去債務の履行による減少額	—	△38
期末残高	38	43

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社の一部賃借事務所等については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産について移転等が予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	311.81円	1株当たり純資産額	305.60円
1株当たり当期純利益	9.50円	1株当たり当期純損失(△)	△4.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注1) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は、以下の通りであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	24,707	24,214
普通株式に係る純資産額 (百万円)	24,666	24,173
差額の主な内訳 (百万円) 新株予約権	40	40
普通株式の発行済株式数 (千株)	84,137	84,137
普通株式の自己株式数 (千株)	5,028	5,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	79,108	79,102

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	752	△338
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	752	△338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,106	79,104
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	0	—
普通株式増加数 (千株)	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,064個 こちらの詳細については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、日本パーオキサイド株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、「高機能・高付加価値事業の拡充・強化」、「コスト競争力のさらなる強化」、「効率的・合理的な運営体制を前提とした、グローバルな販売・生産体制の一層の推進」が、喫緊の課題となっております。

その中、当社が、子会社である日本パーオキサイド株式会社を合併することで、当社グループの経営資源を活用しつつ、本社機能および郡山工場（福島県）での効率的・合理的な運営体制を構築してまいります。

そして、過酸化水素およびその周辺事業での「研究開発の強化」、「M&A」、「海外展開」等を含め、事業基盤の補完・強化を図りつつ、より競争力のある事業構造への転換を進めてまいります。

2. 合併する相手会社の名称

日本パーオキサイド株式会社

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

①合併の方法

当社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併

②合併後の会社の名称

保土谷化学工業株式会社

4. 合併に係る株式の割当比率等

日本パーオキサイド株式会社は、完全子会社であるため、合併による株式その他の対価の交付は行いません。

5. 相手会社の主な事業の内容、規模及び業績

①事業の内容

過酸化水素、過酸化水素誘導体等の無機工業薬品の製造・販売

②規模及び業績（平成25年3月期）

資本金	800百万円
純資産	6,109百万円
総資産	7,214百万円
売上高	5,943百万円
当期純利益	227百万円

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成25年7月1日

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アイカ工業(株)	201,000	349
		日本曹達(株)	500,000	219
		(株)山口フィナンシャルグループ	200,000	190
		(株)東邦銀行	568,740	171
		セントラル硝子(株)	447,000	143
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	300,000	128
		三菱瓦斯化学(株)	164,000	101
		(株)横浜銀行	139,126	75
		イハラケミカル工業(株)	132,271	75
		レインボー薬品(株)	200,000	75
		その他28銘柄	973,588	489
小計			3,825,725	2,020
計			3,825,725	2,020

【債券】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キューバ国債	10	174
		小計	10	174
計			10	174

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	2,001	57
		小計	2,001	57
計			2,001	57

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,915	411	74	8,252	5,019	206	3,232
構築物	5,045	118	6	5,157	3,513	149	1,644
機械及び装置	13,352	1,142	76	14,417	12,409	415	2,008
車両運搬具	86	0	1	85	83	0	2
工具、器具及び備品	2,473	188	145	2,516	2,118	127	397
土地	11,015	—	7	11,008	—	—	11,008
リース資産	138	4	—	143	50	17	92
建設仮勘定	1,054	1,444	1,905	593	—	—	593
有形固定資産計	41,081	3,309	2,216	42,174	23,194	916	18,979
無形固定資産							
のれん	829	—	—	829	829	—	—
ソフトウェア	1,041	89	—	1,131	942	215	189
電話加入権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア仮勘定	80	264	95	249	—	—	249
特許権	20	—	—	20	10	2	10
使用権	19	—	—	19	10	1	8
無形固定資産計	1,995	354	95	2,254	1,792	220	461
長期前払費用	116	2	—	119	79	22	39

(注1) 当期増加額の主要な内容

建物	郡山工場	新事務所棟建設工事	224百万円
構築物	南陽工場	PTG増強工事	50百万円
	郡山工場	新事務所棟建設工事	24百万円
機械及び装置	南陽工場	PTG増強工事	852百万円
	郡山工場	T-159製造設備改造工事	121百万円
建設仮勘定	横浜工場	危険物倉庫建設	509百万円
	本社	保土谷バンデックス建材・桂産業へのSAP導入	203百万円
ソフトウェア	本社	Canonツール更新	23百万円
		ワークフロー・文書管理システム導入	22百万円

(注2) 当期減少額の主要な内容

建物	本社	本社移転に伴う設備の除却	5百万円
		(減価償却累計額)	5百万円
機械及び装置	南陽工場	老朽化及び使用不能による除却	45百万円
		(減価償却累計額)	44百万円
	郡山工場	老朽化及び使用不能による除却	6百万円
		(減価償却累計額)	6百万円
工具、器具及び備品	郡山工場	老朽化及び使用不能による除却	68百万円
		(減価償却累計額)	68百万円
	筑波研究所	老朽化及び使用不能による除却	44百万円
		(減価償却累計額)	44百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	179	179	—	179	179
賞与引当金	259	211	259	—	211
災害損失引当金	45	—	40	4	0
損害補償損失引当金	57	—	45	11	—
環境対策引当金	152	—	28	—	124

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れ等であります。

(注2) 災害損失引当金の当期減少額の「その他」は、見積額と実績金額の差額の戻入れであります。

(注3) 損害補償損失引当金の当期減少額の「その他」は、見積金額と実績金額の差額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	外貨預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	1,371	115	150	—	7	48	1,693

ロ 受取手形

①相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大阪化成品(株)	18
A C S T - C S (株)	13
(株)中山洋行	12
東洋クリエート(株)	6
(株)桃山	4
その他	25
合計	80

②期日別内訳

期日	受取手形 (百万円)
平成25年4月	29
〃 5月	22
〃 6月	22
〃 7月	3
〃 8月	1
合計	80

ハ 売掛金

①相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
保土谷バンデックス建材(株)	820
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.) , INC.	554
保土谷U P L (株)	516
桂産業(株)	338
上野キャノンマテリアル(株)	173
その他	2,704
合計	5,109

②売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留状況 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B} \times 12$
5,119	15,758	15,767	5,109	75.5	3.9

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 商品及び製品

部門別	金額 (百万円)	主な品名
機能性色素	1,119	トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
機能性樹脂	926	PTG(ウレタン原料)
アグロサイエンス	179	農薬原体
合計	2,225	

ホ 仕掛品

部門別	金額 (百万円)	主な品名
機能性色素	51	各種中間体
機能性樹脂	2	各種中間体
合計	54	

ヘ 原材料及び貯蔵品

種類	金額 (百万円)	主な品名
原料	618	各種中間体原料、各種染料原料
燃料	0	重油
材料	15	包装材料
貯蔵品	232	ポンプ等機器予備品、研究材料
合計	866	

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)	摘要 (当社との関係)
日本パーオキサイド(株)	2,587	子会社
S F C C O . , L T D .	3,275	子会社
東ソー(株)	615	その他の関係会社
保土谷ロジスティックス(株)	450	子会社
保土谷アグロテック(株)	299	子会社
その他	699	
合計	7,927	

(c) 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
丸紅ケミックス(株)	176
桂産業(株)	170
日本ポリウレタン工業(株)	142
日本パーオキサイド(株)	79
三木産業(株)	71
その他	1,206
合計	1,847

ロ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	820
農林中央金庫	700
(株)東邦銀行	575
(株)山口銀行	500
三井住友信託銀行(株)	320
その他	1,750
合計	4,665

(d) 固定負債

長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,132
農林中央金庫	1,120
(株)東邦銀行	690
(株)三菱東京UFJ銀行	580
(株)山口銀行	530
その他	1,953
合計	7,005

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告 http://www.hodogaya.co.jp
株主に対する特典	なし

(注1) 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

(注2) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第154期)	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	平成24年 6月27日に 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第154期)	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	平成24年 6月27日に 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		平成24年 7月 2日に 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3 (一定の吸収合併に係る決議) に基づく臨時報告書であります。		平成25年 5月14日に 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第155期第1四半期)	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	平成24年 8月10日に 関東財務局長に提出。
	(第155期第2四半期)	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	平成24年11月12日に 関東財務局長に提出。
	(第155期第3四半期)	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日	平成25年 2月12日に 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、保土谷化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、保土谷化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、日本パーオキサイド株式会社との間で、会社を吸収合併存続会社、日本パーオキサイド株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 湯沢 和好
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 喜多野利和 及び取締役兼常務執行役員 湯沢和好は、
当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した
「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する
実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、
財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、
その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により、
財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、
評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。
本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価
を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。
当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、
財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、
整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。
財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、
当社、連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、
業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、
各事業拠点の予算の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、
内部取引の連結消去前の売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。
選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、
棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、
それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、
見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、
リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、
財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多野 利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 湯沢 和好
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役兼常務執行役員 湯沢和好は、当社の第155期（自 平成 24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。